

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	芦屋市既成宅地防災工事資金融資あっせん制度		事務事業番号	2092050
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名 都市建設部都市計画課  課長名 東 実
	目標とする10年 後の芦屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動できる よう備えている	
	施策目標	9-2	災害に強い安全なまちづくりが進んでいる	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成7年度～	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等 概要	芦屋市既成宅地防災工事資金融資あっせん制度要綱			

2 事務事業の概要等

対象	市民		
事務事業の 目的 対象・意図	資金調達の困難な市民に金融機関から資金を受け、事業の円滑な推進を促す。		
大きな目的	災害に強い安全なまちづくりの推進		
全体概要	<input type="checkbox"/> 金融機関からの融資 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 <input type="checkbox"/> 委託先等の名称		
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 <input type="checkbox"/> 委託先等の名称		
委託内容等			
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	99%	453	479	5	住民1人当たり(円) 5.04
事業費	1%	74	5		1世帯あたり(円) 11.12
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	527	484	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
市債					
その他	1%	74	5		
一般財源	99%	453	479		
合計	100%	527	484	0	
活動配分(人)					
職員	100%	0.05	0.05		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.05	0.05	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	災害に強い安全なまちづくりの推進
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) <b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。</b> <b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</b> <input type="checkbox"/> 既成宅地防災工事資金制度預託金の支出 預託金5千円(新規分なし)	
(2) 平成24年度の改善内容 <b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b>	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 防災工事資金の調達が困難な市民に融資斡旋を行うことで災害に強い安全なまちづくりの推進をはかれる。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 民間の金融機関で対応が困難な市民に対して行うものである。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 制度を利用し防災工事を行った市民が完済をしたため、預託金の支出の事務処理が完了した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 必要な経費は支出の事務処理のみであるため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題  
 新たな利用はないが制度の存続を、市中銀行の借り入れより有利な利率で借り入れができる制度にすること。

7 部長の2次評価  
 部長名 林 茂晴  
 平成24年度末で制度を活用されている市民はいなくなったが、災害発生時には利用されることが想定されるため、制度を存続させる方向性は適切である。

(2) 市民、関係者からの要望等  
 なし

誰から 内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)  
 災害発生時には当制度の利用が想定されるため、制度を存続し、新たな利用には金融機関との円滑な事務手続きを進める。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性  
 災害発生時には当制度の利用が想定されるため、融資あっせん制度は存続し必要があれば予算化する。

拡大・充実  現状維持  
 見直し  民間委託  
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 7 月 1 日 現在

事務事業名	緑化施策に関する事務		事務事業番号	3101010		
総合計画 基本 策 画 系 統	まちづくりの 基本方針	3	担当部課名	都市建設部都市計画課		
	目標とする10年 後の戸屋の姿	10		課長名	東 実	
	施策目標	10-1			自然と緑を守り、創り、育てる文化を継承している	
事務区分	自治事務		実施期間	平成17年度～		
実施区分	直営,委託		会計区分	一般会計		
根拠法令等	都市緑地法, 緑ゆたかな美しいまちづくり条例					

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意 図	対 象 市民  まちの緑全般についての将来のあるべき姿と、それを実現するための施策を明らかにすることにより、市民・事業者・行政が協働して、緑の保全と緑化の推進を図っていく。
大きな目的	良好な都市環境の形成
全体概要	<input type="checkbox"/> 緑の基本計画の進行管理 進行管理を行う組織を設置し、確実な計画の推進を図る。 <input type="checkbox"/> 緑の基本計画の見直し事務 平成27年度に緑被状況調査を行い、緑の基本計画の見直しを実施する。 <input type="checkbox"/> 緑の保全地区、緑化推進地区、緑化重点地区、保護樹・保護樹林の指定 緑の基本計画に示す緑の目標量を達成するため、重点的に上記の施策を行う。
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入    委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし    連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	100%	4,513	4,724		住民1人当たり(円) 49.19
事業費	0%	648	0	100	1世帯あたり(円) 108.52
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	5,161	4,724	100	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
市債					H25年度より「まちの景観形成に関する事務」と統合し、効率的に事務を行う。
その他					
一般財源	100%	5,161	4,724	100	
合計	100%	5,161	4,724	100	
活動費	86%	0.60	0.60		
職 員					
嘱託・臨職等	14%		0.10		
合計	100%	0.60	0.70	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	緑の保全地区内の行為完了届提出の徹底させることで規定の緑化が図られているか確認を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください	(1) 緑化施策及び緑の基本計画に関すること ア. 調査依頼及び照会等に関する回答 2回 (2) 緑の保全地区内行為届出件数 50件
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください。 緑の保全地区内の行為完了届提出の徹底のため届出時の窓口での指導, 完了予定日を過ぎた届出のうち完了届けの無い物件への指導等。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である     事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い     貢献度が不明確、または高くない

理 由 民有地における緑の保全と緑化推進が図られており、緑の基本計画の遂行に貢献している。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの     民間で対応可能     他団体では見直しがされている

理 由 条例により第3者機関の位置付け等を行えば民間機関による事業遂行も不可能ではないと考えるが、私権の制限による緑化推進事業であるため、本来行政が行うべき業務であり、他にそのような前例はない。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した     概ね達成した     一部達成した     ほとんど達成していない

理 由 完了物件の現地確認, 完了届の提出状況の確認, 指導を行った。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある     ある程度改善の余地がある     ほとんど改善の余地はない

理 由 ほとんど経費を使っていないため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題  
完了届の提出率があまり高くない。現地での工事は問題なく行われていることが多いので、制度周知に努める必要がある。

(2) 市民、関係者からの要望等  
誰から 緑の保全地区内住民    内容 規制どおりに植えられているかチェックしてほしい

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)  
緑の保全地区内の行為完了届の提出を徹底させ、状況に応じて現場調査等を行うことにより、規定の緑化が図られているか確認を行う。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性  
引き続き完了届の周知徹底と、現場確認による指示指導を行う。

7 部長の2次評価

部長名 林 茂晴

保全地区内の緑化について適切な指導を行わない、良好な都市景観・環境の保全に貢献しているため、事業の方向性として適切である。今後も現場確認等の強化が望まれる。

○ 拡大・充実    ● 現状維持  
○ 見直し    ○ 民間委託  
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 7 月 1 日 現在

事務事業名	まちの景観形成に関する事務		事務事業番号	3102020
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	3	担当部課名	都市建設部都市計画課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	10		
実施区分	自治事務		課長名	東 実
	直営,委託			
事務の区分	実施期間	平成8年度～		
実施区分	直営,委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等	芦屋市都市景観条例, 景観法, 都市計画法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対 象 市民 大規模建築物等の届出や条例による景観地区内の届出において、適切な助言・指導により、市民や事業者による景観上の創意工夫について協力を得て、まち並み景観の向上を図る。平成20年度からは、法による景観地区の都市計画を決定し、協議型の景観誘導を維持し、認定制度により、景観指導の実効性を高める。
大きな目的	美しい都市景観の保全、育成
全体概要	<input type="checkbox"/> 芦屋市都市景観条例による景観誘導(H8～H21.7) <input type="checkbox"/> 大規模建築物届出制度による助言や指導 <input type="checkbox"/> 景観アドバイザー会議における助言や指導 <input type="checkbox"/> 上記の景観誘導の実効性を高めるため景観法に基づく景観地区制度の導入(H21.7～) <input type="checkbox"/> 大規模建築物届出制度の景観基準を継承する。 <input type="checkbox"/> アドバイザー会議による協議型景観誘導を維持し、認定制度により実効性を高める。 <input type="checkbox"/> 特別景観地区の指定 <input type="checkbox"/> 芦屋川沿岸地域、南芦屋浜地域に現在の優れた景観の保全や創造を行うため地域性に応じた景観地区を指定する。
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入    委託先等の名称 株都市・計画・設計研究所
委託内容等	芦屋川特別景観地区ガイドライン作成業務
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	85%	11,452	12,148		住民1人当たり(円) 149.14
事業費	15%	11,088	2,175	2,345	1世帯あたり(円) 329.01
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合 計	100%	22,540	14,323	2,345	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源					H25年度より「緑化施策に関する事務」と 統合し、効率的に事務を行う。
国費					
市債					
その他					
一般財源	100%	22,540	14,323	2,345	
合 計	100%	22,540	14,323	2,345	
活動費	83%	1.60	1.50		
職 員					
嘱託・臨職等	17%	0.25	0.30		
合 計	100%	1.85	1.80	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー会議と認定審査会の更なる円滑で効果的な運営を図る</li> <li>・GIS台帳構築による事務の効率化を図る</li> <li>・配慮方針のホームページを改善する</li> </ul>
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など)	<p><b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市景観アドバイザー会議 開催回数 9回 助言・指導件数 18件</li> <li>・景観認定審査会 開催回数 12回 審議件数 21件 報酬・旅費費用弁償・需用費 977千円</li> <li>・大規模建築物等景観協議届出書 届出件数 17件</li> <li>・景観地区内における建築物の計画の認定申請書 大規模建築物 申請件数 29件 その他の建築物 申請件数 329件 工作物 申請件数 6件</li> <li>・芦屋川特別景観地区ガイドライン作成業務委託(株都市・計画・設計研究所) 委託料 998千円</li> <li>・その他 負担金・需用費・使用料等 200千円</li> </ul>
(2) 平成24年度の改善内容	<p><b>単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー会議と認定審査会の委員による合同会議を開催し、芦屋市の景観指導における認識の共有を図った。</li> <li>・GISシステムを導入し、事務の効率化及び他課との情報共有を図った。</li> <li>・これまで作成した配慮方針を整理し、年度ごと、場所ごと、項目ごとに関覧できるよう、ホームページを改善した。</li> </ul>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である     事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い     貢献度が不明確、または高くない

理由 芦屋市の景観向上に大きく寄与しており、芦屋市景観形成基本計画との整合性も図れている。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの     民間で対応可能     他団体では見直しがされている

理由 景観法に基づく業務は、法により市の位置付けがなされている。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した     概ね達成した     一部達成した     ほとんど達成していない

理由 具体的な目標については、ほぼ全て達成した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある     ある程度改善の余地がある     ほとんど改善の余地はない

理由 業務委託については最小限に努め、必要経費以外の経費を使用していないため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

- ・南芦屋浜の景観向上のための具体的な施策
- ・景観行政の多様化と多角化の必要性

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内 容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

- ・南芦屋浜特別景観地区の検討
- ・景観行政団体への昇格
- ・景観計画策定及び屋外広告物条例制定の検討

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

- ・南芦屋浜特別景観地区の指定
- ・芦屋市景観形成計画の改定及び景観計画の策定

7 部長の2次評価

部長名 林 茂晴

景観協議や認定申請の適切な審査を行うことにより、美しい都市景観の創造に貢献しており有効な事務事業であると認識する。

○ 拡大・充実    ● 現状維持  
○ 見直し    ○ 民間委託  
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 7 月 1 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	地区計画等の策定に関する事務			事務事業番号	3102040
総合計画 基本 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名	都市建設部都市計画課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	10	花と緑に彩られた 美しいまちなみが 自然と調和して いる	課長名	東 実
	施策目標	10-2	建物などが地域ご との緑ゆたかな景 観と調和している		
事務区分	自治事務	実施期間	平成12年度～		
実施区分	直営, 委託, 補助	会計区分	一般会計		
根拠法令等	芦屋市地区計画等の案の作成手続きに関する条例, 都市計画法(第12条の5), 芦屋市まちづくり支援要綱, 芦屋市まちづくり助成要綱				

2 事務事業の概要等

事務事業の対象・意図	対 象	市民	
意 図		住民に身近な地区レベルで、住民の意向を反映させて、建築物の用途、形態等の制限をきめ細かく定めることにより、その地区にふさわしいまちづくりを行う。	
大きな目的		それぞれの地域にふさわしいまちなみの形成(住民主導によるまちづくり)	
全体概要		<input type="checkbox"/> まちづくり案等を立案する住民団体の活動を助成するために、アドバイザー派遣、コンサルタント派遣及びまちづくり活動助成を行う。 <input type="checkbox"/> 地元から地区計画の要請があれば、地元協議会の地元案に基づき、都市計画決定の事務手続きを行い、地区計画の都市計画を決定する。 <input type="checkbox"/> 今後のまちづくりを市民と協働して進めていくために、各地区のまちづくり団体が既に決定されている地区計画の運用等に関わっていくことや、各団体の横の連携を図り、芦屋市全体のまちづくりに寄与できる意識の醸成を支援していく。	
委託・指定管理者制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	有限会社地域計画 他
委託内容等	地区計画策定業務等		
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	79%	11,019	2,059		住民1人当たり(円) 27.20
事業費	21%	462	553	3,132	1世帯あたり(円) 60.00
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合 計	100%	11,481	2,612	3,132	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国 費					
道 費					
市 債					
その他					
一般財源	100%	11,481	2,612	3,132	
合 計	100%	11,481	2,612	3,132	
活動費	71%	1,55	0.20		
職 員	29%	1.30	0.08		
嘱託・臨職等					
合 計	100%	2.85	0.28	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	地区計画によりまち並みを保全・育成すべき地区を地区計画決定していく。 まちづくり連絡協議会などの活用により、市民と協働しながら地区計画の維持管理を行うと共に、まちづくり協定の制度を策定する。		
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など)	<b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください</b>		
(1) まちづくり支援事業	ア 浜風町1街区 (7) まちづくりコンサルタント派遣 支援額 493,500円 (4) まちづくり活動助成 助成額 47,000円		
(2) 財団法人兵庫県まちづくり技術センターの復興まちづくり支援事業に関する事務	ア 親王塚町地区 (7) まちづくりコンサルタント派遣 支援額 500,000円 (4) まちづくり活動助成 助成額 500,000円		
(3) 地区計画届出件数	124件		
(4) 兵庫県地区計画推進協議会 研修会等 3回・役員会 2回			
(5) 地区計画住民提案要請件数	1件		
(2) 平成24年度の改善内容	<b>単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。</b> 浜風町1街区において地区計画を策定し、前年度より引き続き親王塚町の地区計画策定に向けてバックアップを行った。 まちづくり連絡協議会を複数回開催し、各地区における課題を共有しながら、今後のまちづくりに活かせるような環境設定を行った。		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない		
理 由	住民主体のまちづくりを実現するための最も効果的な手法であり、都市計画マスタープランの内容とも合致する。		
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている		
理 由	各地区における地区計画策定に向けた動きを、詳細にわたって専門的に補佐・補完する役割は民間のまちづくり会社などが望ましいが、今後のまちづくりを維持管理及び発展させるためには、まちづくり協定など市主体での施策が必要である。		
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない		
理 由	浜風町1街区地区計画を策定したが、親王塚町については年度内の策定ができなかった。		
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない		
理 由	現時点で、県の補助事業等を活用し、歳出額を最小限に抑えている。		

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	地区計画策定済みの地区を含め、まちづくりに関して各地区が抱える問題が多様化しており、地区計画だけでは対応しきれない部分が出てきている。	
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内 容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	地区計画によりまち並みを保全・育成すべき地区を地区計画決定していく。 まちづくり連絡協議会等により、住民がまちづくりに関する知識を深める手助けをする。 まちづくり協定の制度周知に努め、協定の締結に向けた各地区の動きを補完する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	まちづくり連絡協議会の取り組みを深化させ、まちづくり協定地域を増加させる。	

7 部長の2次評価

部長名	林 茂晴
評価内容	市民と行政との協働により、各地域にふさわしいまちづくりが進められており、有効な施策である。今後は、まちづくり協定制度の周知を図ることが望まれる。
評価結果	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 7 月 1 日 現在

事務事業名	屋外広告物に関する事務		事務事業番号	3102060	
総合計 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	3	担当部課名	都市建設部都市計画課	
	目標とする10年 後の戸屋の姿	10		課長名	東 実
施策目標	10-2	人々のまちを大切にす心や暮らし方をまちなみにつなげる 花と緑に彩られた美しいまちなみが自然と調和している 建物などが地域ごとの緑ゆたかな景観と調和している			
事務の区分	その他		実施期間	平成5年度～	
実施区分	直営,委託		会計区分	一般会計	
根拠法令等	屋外広告物法,兵庫県屋外広告物条例,戸屋市手数料条例				

2 事務事業の概要等

事務事業の対象・意図	対 象	市民 屋外広告物の設置の許可等において適切な助言・指導により,まちの美観及び風致の維持,公衆に対する危害の防止及び地域の良好な景観の形成を図る。			
大きな目的	よりよい広告物景観の形成				
全体概要	<input type="checkbox"/> 許可基準に適合し,市の景観上の観点からも適正と認めれば,許可する。 <input type="checkbox"/> 違反パトロールをする。 <input type="checkbox"/> 違反して屋外広告物を設置する等のものに対し当該広告物等の改修,移転,除去及びその他の必要な措置等の指導等をする。 <input type="checkbox"/> 違反して設置されているはり札,広告旗又は立看板の撤去をし,保管をしている旨,公示し,その後処分する。 <input type="checkbox"/> 市民ボランティアによる推進員を募集し,簡易除却を委任する。 <input type="checkbox"/> 景観行政団体にし,景観計画に基づき,戸屋市独自の屋外広告物規制を行なうため戸屋市屋外広告物条例を策定し,総合的な優れた戸屋らしい景観の創造を行なう。				
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入		委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし		連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	100%	9,969	3,765		住民1人当たり(円) 39.33
事業費	0%	16	12	116	1世帯あたり(円) 86.76
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	9,985	3,777	116	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費	109%	4,246	4,135		
市債					
その他	21%	803	793		
一般財源	-30%	4,936	-1,161		
合計	100%	9,985	3,777	0	
活動費	86%	1.40	0.60		
職 員					
嘱託・臨職等	14%		0.10		
合計	100%	1.40	0.70	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反パトロール,是正指導及び簡易除去の指導を続ける</li> <li>推進委員を2年毎に募集する</li> <li>戸屋市独自の屋外広告物条例制定に向けた調査・研究を行う</li> </ul>
(1) 平成24年度の実施内容(実績値,達成状況,事業費(決算)の内訳など)	<p><b>事業費(決算)の内訳は,必ず盛り込むこと。</b> <b>単位(例:人,千円など)は,必ず明示してください</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県屋外広告物条例に基づく許可 申請件数 104件 公共届 届出件数 21件</li> <li>簡易除却作業実施 除却枚数 122枚</li> <li>違反対策及び指導 指導件数 109件</li> <li>違反パトロール 実施回数 53回</li> <li>市民ボランティアの認定 参加人数 23人</li> </ul> <p style="text-align: right;">役務費 12千円</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p><b>単位(例:人,千円など)は,必ず明示してください。</b></p> 違反パトロールなど,違反対策の強化。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である     事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い     貢献度が不明確,または高くない

理 由 兵庫県屋外広告物条例に基づく県の委任事務であるが,市内の広告物を規制することにより,景観の向上に役立っている。

(2) 市が実施すべきものか,民間で対応可能か。

市が行うもの     民間で対応可能     他団体では見直しがされている

理 由 条例により県又は県から委任を受けた自治体が事業主体となる。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した     概ね達成した     一部達成した     ほとんど達成していない

理 由 解消できていない違反物件が一部残っている。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある     ある程度改善の余地がある     ほとんど改善の余地はない

理 由 ほとんど経費を使用していない。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題  
 更なる違反対策の強化。  
 戸屋市独自の条例策定の必要性。

7 部長の2次評価  
 部長名 林 茂晴  
 良好な都市景観の形成に有効な事務事業と認識する。市の独自条例制定に向けた研究が必要である。

(2) 市民,関係者からの要望等

誰から 内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)  
 違反台帳の調製。  
 県との合同パトロールの実施。  
 違反物件に対する指導の徹底。  
 戸屋市独自条例の策定検討。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性  
 戸屋市独自条例の制定。

拡大・充実     現状維持  
 見直し     民間委託  
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	国道43号沿道整備等の協議		事務事業番号	3111018
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに つなげる	担当部課名 都市建設部都市計 画課  課長名 東 実
	目標とする10年 後の戸数の姿	11	環境にやさしい清潔な まちでの暮らしが広が っている	
	施策目標	11-1	環境に配慮した暮らし やまちづくりが進んで いる	
事務区分	自治事務	実施期間	昭和58年度～	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	沿道法(幹線道路の沿道の整備に関する法律)			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象	国道43号沿道住民
	意図	国道43号の環境改善に向けた対策等を協議する。
大きな目的	国道43号沿道の環境改善を図る	
全体概要	<input type="checkbox"/> 国道43号沿道整備協議会への参加 <input type="checkbox"/> 国道43号広域防災帯計画への協力 <input type="checkbox"/> 国道43号沿道環境改善に向けた社会実験協議会への参加 <input type="checkbox"/> 国道43号沿道地区計画の検討	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	100%	1,933	832		住民1人当たり(円) 8.66
事業費					1世帯あたり(円) 19.11
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	1,933	832	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他 一般財源	100%	1,933	832		
合計	100%	1,933	832	0	
活動 配分 (人)					
職員	100%	0.20	0.10		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.20	0.10	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	地元発意に基づき一般地区計画や沿道地区計画等、まちづくりの要望があれば協議を行っていく。買収済みの環境防災緑地について地元住民が公園等として活用の要望があれば、国土交通省と調整し検討を進める。環境防災緑地用地の買収が進むよう、国・県と連携し、ホームページ等の広報活動を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。    単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください <input type="checkbox"/> 国道43号沿道整備協議会への参加(連絡会:1回) <input type="checkbox"/> 地元住民との懇談会(平成24年7月) <input type="checkbox"/> 環境防災緑地整備に関する国との調整
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	沿道の環境改善に資する。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	行政が主体となり環境改善に取り組むもの。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	協議会・懇談会の対応及び環境防災緑地に関する協議・調整を予定通り行った。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	必要な経費は、会議出席に伴うものである。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	・芦屋市は住居系の土地利用が中心であり、緩衝建築物(バッファ建物)を推進する沿道地区計画の策定については、高層ビルや高層マンションを嫌う住民にとっては好ましくないで積極的に推進していない。また、騒音対策の防音助成については道路側で遮音壁などの構造物があり、基準となる騒音規制値を上回る助成対象の建物も極めて少ないので、沿道地区計画によるメリットは少ないと考えられる。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 沿道住民    内容 環境防災緑地用地買収基準の柔軟な対応 振動・低周波音問題の早期対策を国に要望
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・地元発意に基づき一般地区計画や沿道地区計画を含めてまちづくりの要望があれば協議を行う。 ・買収済みの環境防災緑地について地元住民が公園等として活用の要望があれば、国土交通省と協議し検討を進める。 ・環境防災緑地用地の買収が進むよう、国・県と連携し、ホームページ等の広報活動を行う。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	・地元の要望に沿って、可能な施策を展開していく。

7 部長の2次評価

部長名	林 茂晴
評価	国道43号沿道の環境改善に寄与する環境防災緑地の拡大のため、引き続き広報、啓発に努めることは今後の方向性として適切である。
評価	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	交通バリアフリー基本構想に関すること		事務事業番号	3122010
総合計画 基本 施策 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らしを まちなみに につなげる	担当部課名 都市建設部都市計画課
	目標とする 10年後の 芦屋の姿	12	交通マナーと 思いやりが まちに行き渡り、 市内が安全に 安心して移動 できるよう になっている	
	施策目標	12-2	公共施設などの バリアフリー化が 進んでいる	課長名 東 実
事務区分	自治事務	実施期間	平成18年度～	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象 市民 芦屋市交通バリアフリー基本構想の実現に向けて、市民、福祉関係団体、民間事業者及び行政の関係者が連携し、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえたより質の高いバリアフリー施策を推進する。
大きな目的	だれもが安全、安心に、そして快適に暮らせるまちづくりを目指し、全ての人々がともに支えあう社会づくりを進める
全体概要	<input type="checkbox"/> 基本構想に位置づけられた事業及びユニバーサル社会づくりを推進するための協議会を設置し運営する。 <input type="checkbox"/> ユニバーサル社会づくり推進地区の検討を行う。 <input type="checkbox"/> ユニバーサル社会づくりに関する活動費助成や施設改修費補助を行う。 <input type="checkbox"/> 芦屋市交通バリアフリー基本構想の見直しを行う。
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入    委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし    連携先

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	97%	6,705	4,757		51.11	
事業費	3%	838	151	6,024	112.74	
他部門経費					96.036	
減価償却費					43,533	
合計	100%	7,543	4,908	6,024		
国費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
県費	1%	210	68	2,937	特記事項・備考	
市債						
その他						
一般財源	99%	7,333	4,840	3,087		
合計	100%	7,543	4,908	6,024		
活動配分 (人)						
職員	100%	0.70	0.55			
嘱託・臨職等						
合計	100%	0.70	0.55	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>芦屋市交通バリアフリー推進連絡会の開催</li> <li>ユニバーサル社会づくり推進地区協議会の開催</li> <li>庁舎周辺バリアフリー整備計画の実施・調整</li> </ul>
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p><b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</b></p> <p><input type="checkbox"/> 芦屋市交通バリアフリー推進連絡会の開催 [13千円]          ・推進連絡会の開催:1回(平成25年3月25日)          ※内容:各事業者の事業報告及び実施計画を基に連絡調整</p> <p><input type="checkbox"/> ユニバーサル社会づくり推進地区協議会の開催 [138千円]          ・協議会の開催:1回(平成24年5月16日)          ・ワーキング部会の設置・開催:5回          (平成24年10月2日、11月9日、12月20日、平成25年2月1日、3月11日)</p> <p><input type="checkbox"/> 芦屋市交通バリアフリー基本構想の変更          ・国道43号芦屋歩道橋を生活関連経路Ⅱに設定  <input type="checkbox"/> 庁舎周辺バリアフリー整備計画の実施・調整          ・関係機関協議(県都市政策課、兵庫国道事務所)</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	市が策定した交通バリアフリー基本構想に基づく事業。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	関係行政機関等との調整が必要。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	庁舎周辺バリアフリー整備については、北館前広場のエレベーター設置とともに緑地・通路の整備が完了。また国道43号精道交差点においては、関係機関との調整により芦屋歩道橋を生活関連経路Ⅱに設定し、今後のエレベーター設置に向け、国土交通省においても予算措置が講じられている。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	必要な経費は、会議開催に伴うものである。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	・芦屋市交通バリアフリー基本構想の長期的課題解決に向けての調整	<b>7 部長の2次評価</b> 部長名 林 茂晴 本市のバリアフリー施策において、「芦屋市交通バリアフリー推進連絡会議」の開催は有効に働いていると認識する。国道43号精道交差点のバリアフリー化については、これまで一定の成果をあげているが、今後も継続して関係機関との調整・協議を行う必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 沿道住民    内容 国道43号精道交差点の横断歩道橋にエレベーターを設置(南・北)	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・芦屋市交通バリアフリー推進連絡会を開催する。(庁舎周辺整備等の長期的事業の検討) ・ユニバーサル社会づくり推進地区協議会でのソフト施策を推進する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	・長期的課題への対応	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	都市計画の決定及び見直しに関する業務		事務事業番号	3132010
総合計画 基本 策 画 系 統	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名 都市建設部都市計 画課
	目標とする10年 後の戸数の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らし を支えている	
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	課長名 東 実
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分		一般会計
根拠法令等 概要	都市計画法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意 図	対象 市民 都市計画基礎調査の結果や社会経済状況の変化を踏まえて、都市計画の見直しを行う。
大きな目的	健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保する。
全体概要	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの見直しを行う。 <input type="checkbox"/> 市街化区域及び市街化調整区域の区分の見直しを行う。 <input type="checkbox"/> 用途地域等地域地区の見直しを行う。 <input type="checkbox"/> 都市施設の決定及び見直しを行う。
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入    委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし    連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	100%	7,158	3,716		住民1人当たり(円) 38.69
事業費		5,439			1世帯あたり(円) 85.36
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	12,597	3,716	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	12,597	3,716	0	
合計	100%	12,597	3,716	0	
活動 配分 (人)	職員	100%	0.75	0.45	
	嘱託・臨職等				
合計	100%	0.75	0.45	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	用途地域及び地区計画(地区整備計画)等、協議が整った段階で都市計画手続きを行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。</b> <b>単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください</b> <input type="checkbox"/> 南芦屋浜地区地区計画の変更(地区整備計画区域に約3.6haを追加) ・決定告示:平成24年4月10日(芦屋市告示第69号) <input type="checkbox"/> 南芦屋浜地区地区計画の変更(地区整備計画区域に約2.7haを追加) ・都市計画審議会(平成25年1月31日,3月28日) ・条例による原案の縦覧(平成25年2月18日~3月4日)
(2) 平成24年度の改善内容	<b>単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。</b>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である     事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い     貢献度が不明確、または高くない

理由 都市計画法に基づく事務事業。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの     民間で対応可能     他団体では見直しが行われている

理由 都市計画法に基づく事務事業。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した     概ね達成した     一部達成した     ほとんど達成していない

理由 南芦屋浜地区について、地区計画(地区整備計画)等、協議が整った段階で都市計画手続きを行った。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある     ある程度改善の余地がある     ほとんど改善の余地はない

理由 必要な経費は、会議開催やその他事務処理に伴うものである。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

・南芦屋浜のまちづくりの方向性に関して、県企業庁との協議に時間を要する。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

・用途地域及び地区計画(地区整備計画)等、協議が整った段階で都市計画手続きを行う。  
 ・兵庫県の定期見直しに併せて、区域区分の見直しを検討し、必要があれば都市計画変更の手続きを行う。  
 ・兵庫県のガイドラインに沿って都市施設の見直しを検討し、必要があれば都市計画変更の手続きを行う。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

・用途地域及び地区計画(地区整備計画)等、協議が整った段階で都市計画手続きを実施する。  
 ・兵庫県のガイドラインに沿って都市施設の見直しを検討し、必要があれば都市計画変更の手続きを行う。

7 部長の2次評価

部長名 林 茂晴

都市計画決定により、土地利用の担保が図られており、本市の住宅都市としての発展に寄与していることから有効な事務事業である。課題解決のため、今後も引き続き関係機関との調整・協議に積極的に取り組む事が必要である。

拡大・充実     現状維持  
 見直し     民間委託  
 廃止・統合



事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	都市計画に関する基礎調査		事務事業番号	3132020
総合計画 基本体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名 都市建設部都市計画課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている	
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	課長名 東 実
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	都市計画法			

2 事務事業の概要等

対象	市民		
事務事業の目的 対象・意図	都市計画に関する基礎資料として、土地利用や建物状況など、都市の現状及び動向を把握する。		
大きな目的	都市計画を見直す際の基本的な資料を作成する。		
全体概要	<input type="checkbox"/> 都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査 <input type="checkbox"/> 都市計画現況調査 <input type="checkbox"/> その他調査		
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等			
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	71%	5,103	2,899		住民1人当たり(円) 42.77
事業費	29%		1,208	1,500	1世帯あたり(円) 94.34
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	5,103	4,107	1,500	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費	8%	327	327	750	
市債					
その他					
一般財源	92%	4,776	3,780	750	
合計	100%	5,103	4,107	1,500	
活動費	100%	0.55	0.60		
職費・臨職等					
合計	100%	0.55	0.60	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	GISシステムを活用するための知識向上を図り、できるだけ直営で作業を行うことにより経費節減に努める。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 <span style="color: red;">単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</span> <input type="checkbox"/> 都市計画法に基づく基礎調査 [1,208千円] ・農地転用状況調査 ・建物現況調査 ・土地利用規制状況調査 ・市街地開発事業等調査 ・道路調査 <input type="checkbox"/> 都市計画現況調査 ・第1分冊(都市計画事業費及び財源) ・第2分冊(都市計画道路) ・第3分冊(道路以外の都市計画施設) ・第4分冊(都市計画区域、地域地区) ・第5分冊(土地区画整理事業、地区計画)
(2) 平成24年度の改善内容	<span style="color: red;">単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</span>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 都市計画法に基づく事務事業。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 都市計画法に基づく事務事業。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 計画どおり調査を完了した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 GISを活用し直営で作業が可能となるよう、知識の習得に努めていく必要がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	・GISシステムを活用するためには高度な技術・知識を必要とし、学習が必要。 ・GISシステムを積極的に活用しながら基礎資料の作成を行う。	部長名 林 茂晴 都市計画基礎調査は、土地利用・建物調査等の現状を点検することにより、本市の都市計画の見直し作業に活用されるため、有効かつ適切な事務である。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・GISシステムを積極的に活用しながら基礎資料の作成を行う。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	・平成25年度と同様に引き続きシステムを積極的に活用する。	
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 廃止・統合	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 民間委託

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	都市計画関係等一般事務		事務事業番号	3132030
総合計画体系	まちづくりの基本方針	3	人々のまちを大切にしたい心や暮らし方をまちなみにつなげる	担当部課名
	目標とする10年後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の機能が快適な暮らしを支えている	
	施策目標	13-2	住宅都市としての機能が充実している	課長名
事務区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営, 委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等	都市計画法, 芦屋市都市計画審議会条例 大規模小売店舗立地法, 大規模集客施設の立地に係る都市機能の調和に関する条例(県) 中心市街地活性化法			

2 事務事業の概要等

事務事業の対象・意図	対 象	市民
意 図	意 図	都市計画について専門的な第三者の意見を伺い、住民の合意形成を円滑化する。 基本図、総括図、街路網図等を作成し、都市の現況と都市計画を示す。 平成10年公布の大規模小売店舗立地法による出店計画の届出、審査、事前相談等の手続きと、公告、縦覧、説明会開催等の運用について、都市計画協議を受ける。
大きな目的	大きな目的	都市計画の決定に関する事務等を行う。 土地利用規制及び都市施設等の都市計画の内容を表示し都市計画の内容を明確にする。 大規模小売店舗出店に伴う都市計画上の問題点を整理し、出店計画に反映させる。 中心市街地の整備改善及び商業等の活性化を一体的に推進する。
全体概要	全体概要	<input type="checkbox"/> 調査・照会に係る回答書作成 <input type="checkbox"/> 都市計画道路の予定線明示 <input type="checkbox"/> 都市計画審議会の開催、運営 <input type="checkbox"/> 基本図の更新(毎年のGIS共通地図の更新時に併せて) <input type="checkbox"/> 用途地域や関係都市計画の内容の随時更新 <input type="checkbox"/> 都市計画情報管理システムの維持管理及び更新 <input type="checkbox"/> 大規模小売店舗出店計画連絡会(市民生活部主催)で協議を行う <input type="checkbox"/> 中心市街地活性化については市街地再開発等の整備事業の計画作成時に検討を行う <input type="checkbox"/> 公法及び国土法に関する事務
委託・指定管理者制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称(株)パスコ神戸支店
委託内容等	GIS都市計画情報管理システム保守業務委託	
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先	

3 事務事業の経費

内 訳 (千円)	事業費 構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	
人件費	66%	7,067	4,744		75.31	
事業費	34%	2,683	2,488	6,658	166.13	
他部門経費						
減価償却費						
合 計	100%	9,750	7,232	6,658		
国 費						
県 費	0%		12	12		
市 債						
その他	9%	607	636	601		
一般財源	91%	9,143	6,584	6,045		
合 計	100%	9,750	7,232	6,658		
活動	職員	0.70	0.70	0.70		
配分	嘱託・臨職等	0.13	0.07			
(人)	合 計	0.83	0.77	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	調査・照会に係る回答書作成、都市計画審議会の開催、都市計画道路の予定線明示、都市計画情報の変更等に対し迅速な更新作業を行う。窓口システムの更新(機械更新に伴う操作性の向上)。兵庫県都心活性化協議会(ワーキング部会)への参加。大規模小売店舗立地法等の規定による届出に対し回答を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください</b> <input type="checkbox"/> 調査・回答件数:52件 <input type="checkbox"/> 都市計画道路53条許可審査・明示:7件 <input type="checkbox"/> 公法・国土法に基づく届出:7件 <input type="checkbox"/> 都市計画審議会開催:4回 <input type="checkbox"/> 都市計画情報の更新(地区計画の決定、臨港地区の変更) <input type="checkbox"/> 都市計画情報管理システム保守業務委託〔466千円〕 <input type="checkbox"/> 共通地図データ更新業務委託〔525千円〕 <input type="checkbox"/> 窓口都市計画情報システム利用促進(都市計画情報プリント1,840枚)〔歳入552千円〕 <input type="checkbox"/> 基本図等販売〔歳入82千円〕 <input type="checkbox"/> 市街地再開発等の整備事業については計画作成の時期ではないので検討していない。
(2) 平成24年度の改善内容	<b>単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。</b> 調査・照会に係る回答書作成事務等、速やかに行っている。 都市計画審議会等、会議資料の電子化により経費を節減した。 都市計画情報の変更に対し迅速に更新作業を行っている(窓口システムの更新)。更新作業は極力直営で行い経費を節減した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理 由	都市計画法等に基づく事務事業
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理 由	都市計画法等に基づく事務事業
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理 由	市街地再開発等の整備事業の計画作成の時期ではない。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理 由	システムの更新時には業務委託をせず極力直営でデータ更新を行っていく必要がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	窓口システムの操作や検索スピードの改善、情報提供内容の充実	7 部長の2次評価	部長名 林 茂晴 本市の都市計画全般にわたる事務事業であり、有効かつ適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 閲覧の市民、業者 内 容 都市計画情報プリント費用の値下げと現金收受～打ち出しの自動化		
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	住みよいまちづくりを推進するため、都市計画の決定等都市計画に関する事務等を行う。 都市計画情報の変更等に対し、迅速な更新作業を行う。 引き続き兵庫県都心活性化協議会(ワーキング部会)があれば参加する。 都市計画情報プリント費用の自動収納システムについて、平成27年度の導入を目指し、調査・研究を進める。		
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	・都市計画情報プリント費用の自動収納システムの導入の検討を行う (システム更新計画に沿って平成27年度実施に向け検討)		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	都市施設等の調査、研究		事務事業番号	3132050	
総合計画 基本 体系	まちづくりの 基本方針	3	担当部課名	都市建設部都市計画課	
	目標とする10年 後の戸数の姿	13		課長名	東 実
	施策目標	13-2	住宅都市としての機能が充実している		
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	都市計画法、港湾法、海岸法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	市民			
	意図	市の基本計画に即した、都市施設の整備計画を明確にし、都市計画事業の優先順位を決定する。 自動車利用を前提としたライフスタイルの浸透を背景に、増え続けた自動車交通により慢性化した渋滞、沿道の騒音、大気汚染等の都市部における交通問題を改善する。 鉄道駅舎整備、鉄軌道と周辺都市施設整備等の計画協議を鉄道協議として行う。 港湾関係に係る調整・手続き			
大きな目的	都市施設の整備を計画的かつ効率的に行う。 阪神間の都市交通問題の解決を図る。 駅舎及び駅周辺施設協議による交通結節点計画の策定を図る。 港湾及び臨海地域の整備促進並びに環境の向上を図る。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 市域全体の都市計画上の課題を整理し、都市施設の整備見直しを立てる。 <input type="checkbox"/> 下水道、公園・緑地、都市計画道路等の都市施設に係る公共投資を計画的かつ効率的に行うための計画を作成する。 <input type="checkbox"/> 阪神地域都市交通環境改善協議会での協議 <input type="checkbox"/> 阪神都市圏公共交通利用促進会議(上記協議会の部会)での協議 <input type="checkbox"/> 阪神電鉄の連続立体交差事業に関する調査、研究を行う。 <input type="checkbox"/> 港湾計画、港湾審議会、港湾協会、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会に係る事務				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	
人件費	100%	5,678	4,755		49.51	
事業費				2,000	109.23	
他部門経費					96.036	
減価償却費					43,533	
合計	100%	5,678	4,755	2,000	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
市債						
その他 一般財源	100%	5,678	4,755	2,000		
合計	100%	5,678	4,755	2,000		
活動 配分 (人)						
職員	100%	0.60	0.60			
嘱託・臨職等						
合計	100%	0.60	0.60	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	都市計画道路網見直しガイドラインに基づき、県と共に段階に応じて検証作業を進める。港湾協会、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会に関する回答事務や総会への参加。連続立体交差事業に関する県内状況の確認。阪神・播磨地域都市交通環境改善協議会及び部会での協議。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</b> <input type="checkbox"/> 都市施設に関する調査、研究 ・都市計画道路網見直しに係る県への必要資料の作成・提供 ・都市施設に関する会議:2回 ・都市施設に関する調査・回答:7件 <input type="checkbox"/> 港湾関係の事務手続き ・港湾に関する会議:1回 ・瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会に関する調査・回答:9件 ・港湾に関する調査・回答:5件 <input type="checkbox"/> 交通環境改善の協議 ・阪神都市圏公共交通利用促進会議での協議:1回 ・都市交通に関する調査・回答:7件	
(2) 平成24年度の改善内容	<b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b> 	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	
理由	都市計画法等に基づく事務事業。	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しが行われている	
理由	都市計画法等に基づく事務事業。	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない	
理由	各協議会・総会への出席及び調査・回答により都市施設に関する調査、研究を行った。 また、都市計画道路網見直しガイドライン(平成23年3月)に基づき、県と共に段階に応じた検証作業を進めた。	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	都市計画の基礎調査等の資料を活用し、業務の効率化を図っているため。	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	・都市計画決定されてから未整備となっている都市計画施設の計画区域の地権者に建築制限を課し続けていることから、今後、都市計画道路等の見直しが全国的にも課題となっている。 ・財政事情により、現段階では都市計画道路の整備について年次計画の見通しが立たない ・バス路線の拡充・利便性向上、不便地域改善等、公共交通に関する要望(行政経営課、道路課との協議調整)		<b>7 部長の2次評価</b> 部長名 林 茂晴 都市施設の調査・研究は、総合計画や都市計画マスタープランと関連する事務事業のため有効である。 都市計画道路の見直しについては、県のガイドラインを基本に、早急に本市の方針を決める必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・都市計画道路網見直しガイドラインに基づき、県と共に段階に応じて検証作業を進める。 ・港湾協会、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会に関する回答事務、総会への参加を行う。 ・連続立体交差事業に関する県内状況の確認を行う。 ・阪神・播磨地域都市交通環境改善協議会及び部会での協議を行う。 ・駅前広場については、JR芦屋駅南地区まちづくりとの連携を図る。		
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	・平成25年度の継続 ・駅前広場については、JR芦屋駅南地区まちづくりとの連携を図る		
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合		

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	都市計画事業特別融資制度		事務事業番号	3132055	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名	都市建設部都市計 画課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている		
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	課長名	東 実
事務の区分	自治事務		実施期間	昭和55年度～	
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	芦屋市都市計画事業特別融資制度要綱				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	市民			
	意図	資金調達の困難な市民に金融機関から資金を受け、事業の円滑な推進を促す。			
大きな目的	都市計画事業を円滑にし、まちづくりを推進				
全体概要	<input type="checkbox"/> 金融機関からの融資 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 <input type="checkbox"/> 委託先等の名称 <input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先				
委託・指定管理者 制度の導入等					
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか					

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	100%	453	479		住民1人当たり(円) 4.99
事業費					1世帯あたり(円) 11.00
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	453	479	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	453	479	0	
合計	100%	453	479	0	
活動費	100%	0.05	0.05		
職費・臨職等					
合計	100%	0.05	0.05	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	該当する都市計画事業の有無や進捗状況の把握に努める
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください
<input type="checkbox"/> 該当事業なし	
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 都市計画事業を円滑に推進する。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 民間金融機関からの資金調達が困難な市民に対して行うものであるため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 該当事業なし。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 必要な経費は事務処理のみであるため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	市中銀行の借入れより有利な利率で借入れができる制度にすること。	部長名 林 茂晴
(2) 市民、関係者からの要望等	なし	現在は該当事業はないが、今後JR芦屋駅南地区のまちづくり等、新たな都市計画事業の実施に有効な制度である。より活用しやすい制度の見直しの視野に入れ存続させることが適切である。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	該当する都市計画事業の有無や進捗状況等の把握に努める。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	事業決定に伴い予算化する。	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	南芦屋浜地区開発事業		事務事業番号	3132060
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名 都市建設部都市計 画課  課長名 東 実
	目標とする10年 後の芦屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らし を支えている	
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成11年度～平成28年度	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	都市計画法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象 市民  南芦屋浜地区の開発事業者である兵庫県企業庁と本市関係課との協議調整を行う。 南芦屋浜地区の良好な住環境形成の規制・誘導を行う。
大きな目的	南芦屋浜地区のまちづくりを、県と市の共通理解のもとに進める。 南芦屋浜地区の良好な住環境形成の規制・誘導を行う。
全体概要	<input type="checkbox"/> 兵庫県企業庁、本市関係課との協議調整を行う。 <input type="checkbox"/> 南芦屋浜のまちづくり(住宅整備等)の進捗に合わせ、地区計画(地区整備計画)を策定し、都市計画決定する。
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	100%	5,259	4,938		住民1人当たり(円) 51.42
事業費				2,101	1世帯あたり(円) 113.43
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	5,259	4,938	2,101	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費				800	
県費					
市債					
その他				1,200	
一般財源	100%	5,259	4,938	1,011	
合計	100%	5,259	4,938	2,101	
活動配分(人)					
職員	100%	0.50	0.55		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.50	0.55	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	事業進捗により次第に土地利用計画が確定されつつあるが、未確定部分について、早期に方向性を定めていくため、継続して企業庁との協議・調整を図っていく。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください
	<input type="checkbox"/> 事業計画及び土地利用に関する会議:6回 <input type="checkbox"/> 南芦屋浜の土地利用等に関する照会・回答:2回 <input type="checkbox"/> 南芦屋浜地区地区計画の変更(地区整備計画区域に約25.7haを追加)
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 都市計画法に基づく事務事業。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 都市計画法に基づく事務事業。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 土地利用について、引き続き協議・調整が必要である。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 必要な経費は、事務処理のみである。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

・土地利用計画が定められていない区域の土地利用について、企業庁と十分な協議・調整を行い、まちづくりを進めていく必要がある。(教育施設等)

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

・南芦屋浜のまちづくりについて、県企業庁の土地利用案をできるだけ早い時期に確定させ、快適性、利便性の向上が図れるように引き続き協議・調整を行う。  
・都市再生整備計画事業の最終年度となることから、事後評価を実施する。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

・土地利用計画が未確定の部分について、早期に方向性を定めていくため、継続して企業庁との協議・調整を図っていく。

7 部長の2次評価

部長名 林 茂晴

南芦屋浜地区のまちづくりの早期完成のために、有効かつ適切な事務事業である。今後も引き続き開発者である県企業庁との協議・調整を勢力的に進める必要がある。

拡大・充実  現状維持  
 見直し  民間委託  
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	住居表示の変更及び実施		事務事業番号	3132080	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名	都市建設部都市計画課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている		
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	課長名	東 実
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営,委託	会計区分		一般会計	
根拠法令等 概要	住居表示に関する法律, 芦屋市住居表示に関する条例				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	市民			
	意図	住所の表示をわかりやすくし,市民生活の便宜を向上させる。			
大きな目的	住み良いまちづくりに寄与する。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 住居表示実施区域の整備 <input type="checkbox"/> 南芦屋浜宅地開発に伴う住居表示街区変更を行う <input type="checkbox"/> 住居表示台帳管理システムの実施に伴い住居表示業務を改善				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称(株)バスコ神戸支店		
委託内容等	住居表示台帳管理システム保守業務委託				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	94%	10,359	10,508		住民1人当たり(円) 116.15
事業費	6%	821	647	1,224	1世帯あたり(円) 256.24
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	11,180	11,155	1,224	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	11,180	11,155	1,224	
合計	100%	11,180	11,155	1,224	
活動費	49%	0.90	0.85		
職・嘱託・臨職等	51%	0.75	0.89		
合計	100%	1.65	1.74	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	住居表示をわかりやすくし市民生活の便宜を向上させる。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は, 必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 住居表示実施区域の整備 ・住居番号付定件数 254件 ・枝番号の実施 付定件数 87件 <input type="checkbox"/> 南芦屋浜地区の宅地開発に伴う街区の変更 ・涼風町の一部の街区を変更
(2) 平成24年度の改善内容 新たに住居番号を付定するにあたっては, 同じ住居番号にならないように枝番号の実施ができた。	単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確, または高くない
理由	「住居表示に関する法律」, 「芦屋市住居表示に関する条例」に基づく事務事業である。
(2) 市が実施すべきものか, 民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	「住居表示に関する法律」, 「芦屋市住居表示に関する条例」に基づく事務事業である。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	住居表示システムによる付定処理を行うには, まだ不具合等がありシステムの改善も必要である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	住居番号の付定, 証明交付等システムの有効利用をする。	部長名 林 茂晴 郵便物の誤配をなくすため, 新たに枝番号の付定を実施しており, 市民の利便性の向上に有効に働いていると認識する。
(2) 市民, 関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	住居表示台帳管理システムの活用および住居表示実施区域の整備	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	住居表示台帳管理システムの活用および住居表示実施区域の整備	
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	耐震改修促進法に関する事務			事務事業番号	2092010
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	都市建設部建築指導課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動できるよう備えている		
	施策目標	9-2	災害に強い安全なまちづくりが進んでいる	課長名	森本 勝則
事務の区分	自治事務		実施期間	平成19年度～	
実施区分	直営, 委託, 補助		会計区分	一般会計	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				

2 事務事業の概要等

事務事業の目的・意図	対象	市内の旧耐震建築物
大きな目的	意図	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、市内建築物の耐震化を促進し、都市の安全性の向上を図る。 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護すること。
全体概要		<input type="checkbox"/> 建築物の耐震診断及び耐震改修について必要な指導、助言及び指示等 <input type="checkbox"/> 住宅・建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発 <input type="checkbox"/> わが家の耐震改修促進事業(兵庫県)の推進 <input type="checkbox"/> 戸屋市耐震改修促進計画の推進 <input type="checkbox"/> 簡易耐震診断推進事業の実施 <input type="checkbox"/> 住宅耐震改修促進事業の実施
委託・指定管理者制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称 公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター
委託内容等	簡易耐震診断推進事業実施要綱の規定に基づく、耐震診断技術者を派遣する業務等の一部	
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	47%	3,464	1,780		住民1人当たり(円) 39.46
事業費	53%	4,539	2,010	11,050	1世帯あたり(円) 87.06
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	8,003	3,790	11,050	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費	25%	2,227	964	5,472	特記事項・備考
県費	5%	186	182	236	
市債		0			
その他	2%	83	81	105	
一般財源	68%	5,507	2,563	5,237	
合計	100%	8,003	3,790	11,050	
活動費	100%	0.45	0.25		
職・嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00		
合計	100%	0.45	0.25	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	戸屋市耐震改修促進計画の後期に入ると、目標の実現に向けて、より積極的な施策を実施する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など)	<b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。</b> <b>単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください</b>
①実績値	民間建築物の耐震診断・改修 申込等件数 (1) 簡易耐震診断推進事業    一戸建てに住宅7件, 共同住宅3件(91戸) (2) わが家の耐震改修促進事業    一戸建ての住宅10件(計画策定6件, 改修工事4件) (3) 住宅耐震改修促進事業    一戸建ての住宅4件
②決算内訳	・歳出 2,010千円 ・歳入 1,227千円
(2) 平成24年度の改善内容	<b>単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください。</b> 市民フォーラム(住まいの耐震化のすすめ)の開催等により積極的な啓発に努めた。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である     事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い     貢献度が不明確、または高くない

理由 市民の身体や財産を守るためにも必要不可欠である。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの     民間で対応可能     他団体では見直しがされている

理由 技術的な審査等は県及び県の外郭団体が行っており、補助金の支出等の業務は委託できない。耐震改修の促進については、すでにNPO法人の協力を得て市民フォーラムを行っているため、人件費をおさえる事ができている。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した     概ね達成した     一部達成した     ほとんど達成していない

理由 簡易耐震診断についてはすべての予算を使い切ることができた。住宅耐震改修促進事業については、一定の実績があったが、予定していた共同住宅の実施ができなかったため。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある     ある程度改善の余地がある     ほとんど改善の余地はない

理由 すでに国及び県の交付金を最大に利用できる額で補助事業を実施し、人件費もかけずに啓発活動も行っているため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

耐震診断の実施はある程度、行われるものの、コストのかかる耐震改修工事の実施が延びない。兵庫県中古住宅流動化協議会との連携を図り、中古住宅の流通の機会にインスペクションを行う中で耐震診断及び耐震改修を取り入れられないかの検討を進める。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

簡易耐震診断推進事業の今年度予算(1050千円)の7割にあたる735千円以上を活用した簡易診断の実施、及びわが家の耐震改修促進事業を活用した5件以上の一戸建ての住宅の工事の実施を行う。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

目標の実現に向けて、より積極的に施策を実施する。

7 部長の2次評価

部長名 林 茂晴

耐震改修促進のため、フォーラムを活用した啓発や広報等に積極的に取り組んでおり、事務事業の目標・方向性は適切であると認識する。しかしながら、利用件数の増加につながっていない状況をふまえ、引き続き災害に強い安全なまちづくりの実現に向け、啓発方法の検討が必要である。

○ 拡大・充実    ● 現状維持  
○ 見直し    ○ 民間委託  
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	狹隘道路整備事業		事務事業番号	3123080		
総合計 画 策 画 系 統	まちづくりの 基本方針	3	担当部課名	都市建設部建築指導課		
	目標とする10年 後の戸数の姿	12		課長名	森本 勝則	
	施策目標	12-3			市内を安全かつ快適に移動できる	
事務の区分	自治事務		実施期間	平成12年度～		
実施区分	直営、補助		会計区分	一般会計		
根拠法令等	芦屋市狹隘道路拡幅に関する整備要綱					

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	市道のうち、幅員4m未満のもので建築基準法第42条第2項に規定される道路等に面して建築される敷地			
	意図	市道のうち、幅員4m未満のもので建築基準法第42条第2項に規定される道路等を拡幅整備する。			
大きな目的	都市の防災性能の向上とゆとりある街並みの形成				
全体概要	建築基準法第42条第2項に規定される幅員4m未満の市道は約180路線あり、建築工事に際し、後退道路用地の寄付又は無償使用承諾等を条件として整備要綱を適用し、以下の拡幅整備を行う。 <input type="checkbox"/> 支障物件の除去に要する費用を助成 <input type="checkbox"/> 用地測量等の費用の一部を助成 <input type="checkbox"/> 後退道路用地の整備を実施 <input type="checkbox"/> 隣切り用地を買い取り				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
人件費	17%	2,121	1,752		住民1人当たり(円)	108.46
事業費	83%	2,376	8,664	6,072	1世帯あたり(円)	239.27
他部門経費					人口	96,036
減価償却費					世帯数	43,533
合計	100%	4,497	10,416	6,072	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費	32%	899	3,329	2,761	特記事項・備考	
市債						
その他						
一般財源	68%	3,598	7,087	3,311		
合計	100%	4,497	10,416	6,072		
活動費	100%	0.25	0.25			
嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00			
合計	100%	0.25	0.25	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	引き続き狹隘道路拡幅整備を推進していく。事業を実施する上で、効率的に国庫補助金を活用する。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</b>	
①実績値	(1) 事前協議書受理 6件 (2) 道路拡幅整備工事 5件 (3) 用地取得 0件 (4) 助成金交付 7件(支障物件 5件、用地測量 2件)	
②決算内訳	・歳入 3,329千円 ・歳出 8,664千円	
(2) 平成24年度の改善内容	<b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b>	
開発指導担当の協力を得て、早い段階で対象となる物件の申請代理者に、事業の内容と趣旨を伝えた。		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	
理由	市民の安全を守るためにも必要不可欠である。	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	助成金の交付が主な業務であることや、道路課や課税課と調整が必要であり、市内でおこなった方が効率が良いため。	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない	
理由	確保していた予算の大半を使い切り、対象となる物件の道路拡幅ができた。	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	すでに国の交付金を最大に利用し、人件費もあまりかけずに対象となる道路の拡幅に対し啓発活動も行っているため。	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	この事業により、市道で建築基準法第42条第2項道路に該当している道の拡幅が少しずつではあるが、進んでいる。建替えなければへいの撤去等の制限がかからないため時間がかかるが、継続して事業を続けることにより各路線全体の拡幅が可能であると考ええる。	
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	昨年度と同様に確保できた助成金及び工事費の大半を使いきれように、事業の内容と趣旨を伝え、狹隘道路の拡幅整備を進める。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	目標の実現に向けて、より積極的に啓発を行う。	

7 部長の2次評価

部長名	林 茂晴
評価内容	道路拡幅の推進により、防災機能の向上・ゆとりある街並みの形成に寄与していることから事務事業の目標・方向性は適正である。引き続き啓発活動に取り組むことが求められる。
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合



事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	建築指導等に関する事務		事務事業番号	3131140
総合計 基本 計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名 都市建設部建築指導課  課長名 森本 勝則
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている	
	施策目標	13-1	良質なすまいづくりが 進んでいる	
事務区分	自治事務	実施期間	平成12年度～	
実施区分	直営,委託,補助	会計区分	一般会計	
根拠法令等	建築基準法,建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律,福祉のまちづくり条例(兵庫県),エネルギーの使用の合理化に関する法律,高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律,住宅金融支援機構法,環境の保全と創造に関する条例(兵庫県),駐車場法,租税特別措置法,長期優良住宅の普及の促進に関する法律			

2 事務事業の概要等

事務事業の目的・意図	対象	建築物は基本的な生活基盤としての性格を有しており,その災害等に対する安全性を確保し,質の向上を図っていくことにより時代が要請する良質な建築物,豊かな生活空間を実現する。		
大きな目的	意図	快適で安全安心な住まいづくりまちづくりの推進		
全体概要		<input type="checkbox"/> 確認申請の審査及び検査,許可,承認及び認定等 <input type="checkbox"/> 建築審査会の運営 <input type="checkbox"/> 完了検査率の向上,工事監理業務の適正化,違反建築に対する指導等 <input type="checkbox"/> 確認に係る建設予定地の調査 <input type="checkbox"/> 建設リサイクル法に基づく届出の受理等 <input type="checkbox"/> 省エネ法に基づく建築物の審査等 <input type="checkbox"/> 環境の保全と創造に関する条例(屋上緑化及びCASBEE)に基づく届出の審査等 <input type="checkbox"/> 福祉のまちづくり条例に基づく建築物の審査及び検査 <input type="checkbox"/> バリアフリー法に基づく指導及び助言並びに認定等 <input type="checkbox"/> 住宅金融支援機構の災害復興住宅融資の審査及び検査 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法に基づく優良住宅の認定 <input type="checkbox"/> 駐車場法に基づく届出の受理 <input type="checkbox"/> 被災建築物の応急危険度判定 <input type="checkbox"/> 長期優良住宅及びエコ住宅の認定等 <input type="checkbox"/> アスベスト調査補助		
委託・指定管理者制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター	
委託内容等	既存の特殊建築物の定期報告に係る業務			
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

内訳(千円)	事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
						住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	人件費	96%	43,568	42,962		464.20	
	事業費	4%	12,580	1,618	3,956	1,024.05	
	他部門経費 減価償却費					96,036	43,533
合計		100%	56,148	44,580	3,956		
財源(千円)	国費	0%	640	110	500		
	県費	0%	39	0	39		
	市債		0				
	その他	10%	3,702	4,660	4,250		
一般財源	89%	51,787	39,810	-833			
合計		100%	56,148	44,580	3,956		
活動配分(人)	職員	87%	6.30	6.50			
	嘱託・臨職等	13%	1.00	1.00			
	合計	100%	7.30	7.50	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	職場研修及び外部研修を有効に活用し,技術的に高度な業務をより多く経験できるような体制とする。GIS建築確認情報管理システムを改善し,事務の効率化を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値,達成状況,事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は,必ず盛り込むこと。単位(例:人,千円など)は,必ず明示してください
①実績値	1 建築確認申請及び検査等件数 27件, 民間指定確認機関からの報告等受理 779件 2 計画通知及び検査件数 24件 3 許可申請等件数 17件 4 特殊建築物等の定期報告状況 1000件 5 芦屋市建築審査会等 3回 6 福祉のまちづくり条例による届出等 9件 7 環境の保全と創造に関する条例による届出件数 (1) 建築物緑化計画届等 4件, (2) 特定工作物解体等工事実施届 35件, (3) 建築物環境性能評価書 7件 8 建設リサイクル法による届出等 212件 9 省エネルギー法による届出件数 27件 10 長期優良住宅普及促進法による認定申請件数 135件 11 建築基準法第77条の32第1項に基づく処理件数 283件 12 建築基準法等パトロール 5回 ②決算内訳 ・歳出 1,618千円 ・歳入 964千円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人,千円など)は,必ず明示してください。

5 担当課評価(判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確,または高くない
理由	法律等を根拠としているため事業を実施しなければならない。
(2) 市が実施すべきものか,民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	法律等で定まっているため。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input checked="" type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	外部研修等に参加し,一定の技術の底上げはできたものの,確認申請件数が少ないため,実践での経験を積みなかった。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	若手職員を育成することにより難易度の高い業務に対応できる職員数を増やす。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 林 茂晴 課内調整会議や研修を実施することにより若手職員のスキルアップに努めており,事務事業の目標である良質なまちづくりに貢献していると認識する。
(2) 市民,関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	法改正等に全ての職員が対応できるように,職場研修の実施及び取り扱い基準等の整備を進めていく。 26年度中にGISを活用し窓口パソコンの閲覧ができるように60%を目標に資料入力等の作業を進める。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	引き続き,法改正等に全ての職員が対応できるように,職場研修の実施及び取り扱い基準等の整備を進めていく。 GISへの指定道路情報,及び果から引き継いだ建築確認等の台帳の電子化を進めるため,入力作業のスケジュールをたて実行する。

7 部長の2次評価

<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 廃止・統合	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 民間委託
---	---

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報		平成 25 年 5 月 31 日 現在	
事務事業名	開発指導等関係一般事務	事務事業番号	3102010
総合計 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	担当課名	都市建設部建築指導課
	3		
実施 区 分	目標とする10年 後の芦屋の姿	課長名	森本 勝則
	10		
事務の区分	自治事務	実施期間	平成12年度～
実施区分	直営	会計区分	一般会計
根拠法令等	芦屋市住みよいまちづくり条例、芦屋市生活環境保全のための建築等の規制に関する条例、芦屋市建築物における駐車施設の設置に関する条例、都市計画法、駐車場法、生産緑地法外		

2 事務事業の概要等	
対象	宅地開発や建築物を建築しようとする個人、法人及び周辺住民
事務事業の目的・意図	宅地開発や建築物の建築行為において、まちづくり条例等に沿った建築計画を行うことにより良好な住環境を維持・保全及び育成する。
大きな目的	住環境の維持・保全及び育成
全体概要	<input type="checkbox"/> 芦屋市住みよいまちづくり条例による住環境の保全及び育成に関する事務 <input type="checkbox"/> 宅地開発、建築物の建築行為に係る許認可申請等の経由進達事務 <input type="checkbox"/> 芦屋市生活環境保全のための建築等の規制に関する条例に基づく建築等の規制事務 <input type="checkbox"/> 芦屋市建築物における駐車施設の設置に関する条例 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法に規定する優良宅地の認定又は経由事務 <input type="checkbox"/> 都市計画法第53条に基づく許可に関する事務 <input type="checkbox"/> 危険宅地等宅地防災事務(宅地ハトール、宅地防災相談、宅地耐震化推進事業の促進等) <input type="checkbox"/> 駐車場法に基づく届出の審査・指導等 <input type="checkbox"/> 生産緑地法に基づく許可に関する事務
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入    委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし    連携先

3 事務事業の経費						
内訳 (千円)	事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
	人件費	95%	17,126	17,173		住民1人当たり(円) 187.94
内訳 (千円)	事業費	5%	2,273	876	782	1世帯あたり(円) 414.61
	他部門経費 減価償却費					人口 96,036 世帯数 43,533
内訳 (千円)	合計	100%	19,399	18,049	782	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
	国費	0%	0	0	0	特記事項・備考
内訳 (千円)	市債	0%	0	0	0	平成24年度から事務事業の整理統合を行い「危険宅地等宅地防災事務」、「駐車場法に規定する路外駐車場の設置に係る権限委譲事務」及び「生産緑地地区内における行為の許可」と合わせた事務事業として運営している。
	その他	0%	0	0	0	
活動 配 分 (人)	一般財源	100%	19,399	18,049	782	
	合計	100%	19,399	18,049	782	
活動 配 分 (人)	職員	91%	2.10	3.10		
	嘱託・臨職等	9%	0.38	0.30		
活動 配 分 (人)	合計	100%	2.48	3.40	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	住民参加型のまちづくりを推進するための制度を設立するため、条例改正等を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。</b> <b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</b>
①実績値	1 芦屋市住みよいまちづくり条例に係る指導・審査 (1) 宅地開発事前協議届 ア 受付件数 36件 イ 処理件数 33件(今年度受付分 27件・前年度以前受付分 6件) (2) 特定建築物事前協議届 (3) 公園等整備協力金 7件 46,818千円 (4) 公園等整備掃帚 0箇所 0m (5) 建築物建築届 282件 (6) 芦屋市住環境争執停申請交付 0件 (7) 届出のあった事業に対する要望書等 7件(11通) 2 駐車場法による届出 (1) 路外駐車場管理規定届 3件 (2) 路外駐車場管理規定変更届 0件 3 駐車場設置義務条例による届出 (1) 駐車場設置届届 0件 (2) 駐車場設置変更届 0件 4 開発行為許可申請等交付・経由事務 開発行為許可申請書 9、開発行為変更許可申請書 6、都市計画法第32条協議書(同意) 8、開発工事完了公告前建築物の建築承認申請書 3、開発工事完了届出書 6、開発関係その他届出 9、宅地造成に関する工事の許可申請書 13、宅地造成に関する工事の変更許可申請書・計画変更届 5、宅地造成に関する工事の完了検査申請書 10、宅地造成関係その他届出 2、都市計画法第53条第1項による許可申請書 3、風致地区内行為許可申請書(通知・変更含む) 112、近郊緑地保全区域内行為届出書 17、砂防指定地内制限行為許可申請書(許可更新申請含む) 22、急傾斜地崩壊危険区域における行為に係る申請書 2、優良宅地認定申請書(1,000m以上) 0 計 227 5 宅地防災等 (1) 勧告箇所 1箇所(山芦屋町) (2) 宅地防災 ア 宅地防災相談 H24.5.9 イ ハトール H24.5.17 ②決算内訳 ・歳出 876千円 ・歳入 46,818千円
(2) 平成24年度の改善内容	<b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b> 条例及び規則等の改正により、従前は運用で行っていた部分を明確化した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	条例等を根拠としているため。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	市の独自条例であり、民間では対応できない。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	住みよいまちづくり条例及び規則等の改正が出来たため。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	必要最小限の人員配置となっており、現時点で出来得る事務の効率化は図られていると思われるため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	平成27年度からの権限委譲が決まっている風致条例の許可事務等を行っていくための体制を整備していく必要がある。また、住みよいまちづくり条例等の他法令において類似の規制があるものについて、合理化等が図れないか検証する必要がある。	7 部長の2次評価	部長名 林 茂晴 市民・事業者に対し、適切な指導、審査を行っており、事務事業の目的である住環境の保全に貢献していると考えます。今後、業務量の増大に対応できる体制づくり、若手職員のスキルアップを図っていく必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から    内容		
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・平成25年度は、当該事務が都市計画課から建築指導課に所管替えとなったため、申請者等に混乱を生じさせないように、課内及び都市計画課と十分に連携を取り、事務を運営していく。		
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	都市計画法の開発許可及び宅地造成法の権限委譲について、兵庫県から近い将来に承諾して欲しい旨の要請を受けているが、平成27年度の風致条例等の移譲についての体制整備も出来ておらず、現時点では非常に厳しい状況である。しかし、今年度から市職員が当該事務に携わるために県へ出向しており、権限委譲の要請も更に強まることが予想されるため、人員面等で体制の整備が急がれる。		<input type="checkbox"/> 拡大・充実 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	市建築物の計画、設計及び工事監理等		事務事業番号	3132550
総合計 基本 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名 都市建設部建築課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている	
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成11年度～	
実施区分	直営、委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等	建築基準法第8条並びに第12条第2項及び第4項 公共工事の品質確保に関する法律			

2 事務事業の概要等

対象	市建築物の利用者、使用者			
事務事業の 目的 対象・意図	市有建築物は市民の豊かな暮らしを支える共有の財産として、親しみやすく、便利かつ安全であり、それぞれの用途に応じた機能を十分に発揮できるものとする。			
大きな目的	まちづくりの基本的施策を実現させるための基盤でもある市建築物の整備を的確かつ効率的に行なう。			
全体概要	□市建築物の計画、設計、工事管理の的確な実施により、安全で快適な市建築物の整備を行う。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	設計事務所
委託内容等	設計業務			
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 747.40
人件費	96%	69,852	68,623		1世帯あたり(円) 1,648.80
事業費	4%	2,277	3,154	3,984	人口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
合計	100%	72,129	71,777	3,984	
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	72,129	71,777		
合計	100%	72,129	71,777	0	
活動配分(人)					
職員	91%	10.10	10.45		
嘱託・臨職等	9%	1.00	1.00		
合計	100%	11.10	11.45	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	個々のスキルアップを図ることにより、業務を円滑に進めることができるようにする
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	営繕工事件数 50件 営繕工事合計金額 4,103,926,079 設計等委託件数 12件 設計等委託合計金額 73,731,420
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。
定例で開催した課内調整会議等を利用して情報共有を行い、研修等にも積極的に参加し、個々のスキルアップに努めた	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 単純なスキームであるため

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 事業手法によっては、民間でも対応可能ではあるが、余分なコストが掛かる

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 予定していた業務は執行できたため

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 業務委託をこれ以上減らすと、現体制では事務処理が円滑に執行できない

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

今後業務量が増大することが見込まれるので、業務を円滑かつ迅速に執行できるように、関連する各種データ等を整備していく必要がある

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

整備するデータの特定や整備方法の検討

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

データの整備を実際に進める

7 部長の2次評価

部長名 林 茂晴

課内調整会議や研修の実施により、若手職員のスキルアップに努め、業務委託件数を最小限に抑えていることから、事務事業の目標、方向性として適切である。今後予測される業務量の増加に対応できるよう引き続き課題解決に取り組む必要がある。

拡大・充実  現状維持  
 見直し  民間委託  
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	庁舎等施設保全事業		事務事業番号	3132560
総合計画 基本 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名 都市建設部建築課
	目標とする 10年 後の 戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らし を支えている	
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	
事務の区分	自治事務		実施期間	平成22年度～
実施区分	直営		会計区分	一般会計
根拠法令等	建築基準法12条第2項及び第4項			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	市の保有・管理する都市施設		
	意図	市の保有・管理する都市施設が適切に維持管理されている。		
大きな目的	市の保有・管理する都市施設を適切に維持管理する。			
全体概要	平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度以降	○保全情報システム(BIMMS)への情報入力する。 ○システム入力棟数198棟のデータを保全情報システム(BIMMS)へ情報入力する。 ○市有施設の適切な維持管理の為、保全計画を策定し適正に執行・運営していく。 ○定期点検実施(学校関係) ○市有施設の適切な維持管理の為策定した保全計画を、適正に執行・運営していく。 ○定期点検実施の継続(建築物3年ごと、建築設備毎年) 【H25その他施設、H26住宅関係、H27学校関係】		
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	90%	26,871	32,061	住民1人当たり(円)
	事業費	10%	2,734	3,419	1世帯あたり(円)
	他部門経費				人 口
	減価償却費				世 帯 数
合 計	100%	29,605	35,480	11,497	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財 源 (千円)	国 費				特記事項・備考
	県 費				
	市 債				
	そ の 他				
一般財源	100%	29,605	35,480	11,497	
合 計	100%	29,605	35,480	11,497	
活 動 配 分 (人)	職 員	100%	3.90	4.55	
	嘱 託・臨 働 等				
	合 計	100%	3.90	4.55	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 保全計画(素案)策定のため、行政経営課・財政課・公共施設所管課等との連携の強化。 <input type="checkbox"/> 定期点検の実施。(H24公共施設外壁調査業務委託料¥14,000,000-)
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 「公共施設の保全」を策定。(H24.11.26庁議報告・H25.1.23市議会行政調査特別委員会報告) <input type="checkbox"/> 保全計画(素案)策定のための、公共施設所管課へのヒアリングを実施。(5月・10月)(19課) <input type="checkbox"/> 定期点検を実施。(建築物3年ごと、建築設備毎年)(H24公共施設外壁調査業務委託料¥2,919,000-)
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 戸屋市行政改革実施改革における「保全計画の策定 アセットマネジメント(投資の平準化)の推進」に向けた、「公共施設の保全計画」を策定。 公共施設の長寿命化、改修・更新への投資の平準化への第一歩を踏み出した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理 由	保全計画の策定とその計画的な執行が、市有施設の適切な維持管理・長寿命化・投資の平準化に寄与するため。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理 由	市有施設の適切な維持管理・長寿命化・投資の平準化を目的としており、公共施設の今後のあり方など政策的な視点を持って取り組んでいく必要があるため。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理 由	「公共施設の保全計画」を策定し、公共施設の長寿命化、改修・更新への投資の平準化への第一歩を踏み出したため。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理 由	保全計画の策定・執行には、建築・設備の知識・経験、市有施設の状況への精通が必要であるため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	「事後保全」から「予防保全」への転換、建築物の長寿命化、効果的な投資の実現など、保全計画に期待される効果の実現のため、ヒアリング・定期点検による現状の把握、所管各課との情報共有を通じ、計画を適宜ローリングしていく必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内 容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<input type="checkbox"/> 市有施設の適切な維持管理の為、保全計画の策定と適正な執行。 <input type="checkbox"/> 定期点検の実施。(建築物3年ごと、建築設備毎年)
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="checkbox"/> 投資の平準化を見据え、保全計画の精度の向上を目指す。 <input type="checkbox"/> 保全計画更新に向け、定期点検等の充実、所管課・財政課・行政経営課との密な情報共有の実現。

7 部長の2次評価

部長名	林 茂晴
評価内容	保全計画の策定により、公共施設の適切な維持管理、長寿命化が図られることから、事務事業の目標、方向性は有効かつ適切である。今後、実施する定期点検や施設管理者とのヒアリングを通して、随時見直しを行い保全計画の効果を高めていく必要がある。
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	JR芦屋駅南地区都市環境整備事業		事務事業番号	3123130
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	担当部課名	都市建設部都市整備課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	12		
	施策目標	12-3		
事務の区分	自治事務	実施期間	平成23年度～平成32年度	
実施区分	直営、負担金	会計区分	一般会計	
根拠法令等	都市再開発法等			
課長名	山城 勝			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	JR芦屋駅南地区(業平町)
	意図	JR芦屋駅南地区のまちづくり
大きな目的	JR芦屋駅南側の交通機能を高める	
全体概要	<input type="checkbox"/> 芦屋らしい南玄関口となるようJR芦屋駅南地区まちづくり計画案を検討する。 <input type="checkbox"/> JR芦屋駅南地区のまちづくり研究会活動を支援し、今後の事業化に向けて啓発活動を行う。	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	62%	13,014	13,162		住民1人当たり(円) 219.79
事業費	38%	7,961	7,946	13,747	1世帯あたり(円) 484.87
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	20,975	21,108	13,747	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	20,975	21,108	13,747	
合計	100%	20,975	21,108	13,747	
活動費	90%	1.60	1.67		
嘱託・臨職等	10%	0.05	0.18		
合計	100%	1.65	1.85	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	・事業手法及び事業区域の調査検討 ・地元のみちづくり研究会に対する活動支援
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 <span style="color: red;">単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</span>
1 業務委託	・JR芦屋駅南地区まちづくり事業調査検討業務委託 6,360千円 ・JR芦屋駅南地区まちづくり事業に伴う周辺道路交通量解析業務委託 850千円 合計 7,210千円
2 まちづくり助成事業補助金	15千円
3 JR芦屋駅南地区まちづくり研究会全体会、世話人会等	計4回開催
(2) 平成24年度の改善内容	<span style="color: red;">単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</span>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である     事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い     貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの     民間で対応可能     他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した     概ね達成した     一部達成した     ほとんど達成していない

理由  
事業手法・事業区域について調査検討を実施するとともに、研究会活動への支援を行った。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある     ある程度改善の余地がある     ほとんど改善の余地はない

理由  
業務委託費用については、積算基準により算出している。また、その他業務に必要な経費は、事務処理に伴うもののみであるため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題  
まちづくり研究会を中心に、地元住民との勉強会の開催を予定しており、円滑な協議・調整を図り、まちづくり計画案の検討を行っていく必要がある。

7 部長の2次評価  
部長名 林 茂晴  
事業実施に向けて、「まちづくり研究会」への活動支援は有効である。整備基本方針策定に向け、地元住民との勉強会の開催、関係機関との協議を図る必要がある。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容
-----	----

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)  
勉強会を中心とした地元との協議及び地元住民の意向調査を行い、また同時に関係機関との協議も進めながら計画案を検討し「整備基本方針」を策定する。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性  
平成25年度末時点の進捗状況を見ながら、更に地元との協議を進め、まちづくり計画案の検討を進める。

拡大・充実     現状維持  
 見直し     民間委託  
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	街路事業(山手幹線)		事務事業番号	3123140	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名	都市建設部都市整備課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	12	交通マナーと思いやりが まちに行き渡り、市内が 安全に安心して移動でき ようになっている		
	施策目標	12-3	市内を安全かつ快適に 移動できる	課長名	山城 勝
事務の区分	自治事務		実施期間	平成5年度～平成52年度	
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	都市計画法、道路法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	市民			
	意図	地域幹線道路として整備し、都市機能を向上させる。			
大きな目的	安全・安心で快適な街づくり、都市交通の円滑化と安全性の向上				
全体概要	□ 芦屋川横断工区施行委託に関する兵庫県への返済				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	82%	13,837	3,028		住民1人当たり(円) 38.55
事業費	18%	32,970	674	1,025	1世帯あたり(円) 85.04
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	46,807	3,702	1,025	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費		6,660			特記事項・備考
市債					
その他					
一般財源	100%	40,147	3,702	1,025	
合計	100%	46,807	3,702	1,025	
活動費	100%	1.80	0.40		
職託・臨職等	0%	0.05	0.00		
合計	100%	1.85	0.40	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	「山手幹線連絡会議(事務局:道路課)」において、課題の解決方針や方向性を協議していく。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
1 山手幹線連絡会議への出席 計1回		
2 工事等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地下水観測井戸閉塞工事 252千円</li> <li>西芦屋町31番9外事業用地除草等業務委託 194千円</li> <li>山手幹線街路事業に伴う損失補償 217千円</li> </ul> 合計 663千円	
3 月若町周辺地区都市再生整備計画事業の事後評価 事後評価結果の公表(平成25年7月31日まで)		
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	
理由		
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由		
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない	
理由	予定事業を完了したため。	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	工事等費用については、積算基準により算出しているため。	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 林 茂晴 山手幹線沿道の環境対策に有効な事務事業であり、今後も関係課と連携し継続すべき事業と認識する。	
(2) 市民、関係者からの要望等		
誰から	内容	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	芦屋川横断部工事(県による立替)に伴う県への償還金支払いについては、県から通知される支払計画書に基づいて適切に事務手続きを行う。 なお、支払期間は平成28年度から平成52年度までとなっている。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	芦屋川横断部工事(県による立替)に伴う県への償還金支払いについては、県から通知される支払計画書に基づいて適切に事務手続きを行う。 なお、支払期間は平成28年度から平成52年度までとなっている。	
	<input type="checkbox"/> 拡大・充実 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	駐車場事業特別会計		事務事業番号	3123150		
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	担当部課名	都市建設部都市整備課		
	目標とする10年 後の芦屋の姿	12		課長名	山城 勝	
	施策目標	12-3			市内を安全かつ快適に移動できる	
事務の区分	自治事務		実施期間	平成5年度～		
実施区分	直営,委託		会計区分	特別会計		
根拠法令等	道路整備特別措置法 芦屋市自動車駐車場の設置及び管理に関する条例					

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	JR芦屋駅北駐車場			
	意図	市営駐車場を運営し路上駐車等の防止を図ることで、交通事情の改善を図る。			
大きな目的	JR芦屋駅周辺の道路交通の円滑化を図る。				
	□市営駐車場の運営を図る。				
全体概要	□市営駐車場の運営を図る。				
	委託・指定管理者制度の導入等				
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	芦屋都市管理株式会社
委託内容等		・施設管理業務 ・料金徴収業務			
産学協働連携を していますか		<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
人件費	2%	6,560	5,594		住民1人当たり(円)	3,579.97
事業費	98%	336,946	338,212	338,300	1世帯あたり(円)	7,897.59
他部門経費					人口	96,036
減価償却費					世帯数	43,533
合計	100%	343,506	343,806	338,300	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
市債						
その他	14%	48,284	46,450	50,000		
一般財源	86%	295,212	297,356	288,300		
合計	100%	343,506	343,806	338,300		
活動費	80%	0.75	0.80			
配分	20%	0.20	0.20			
(人)	合計	100%	0.95	1.00	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	駐車場施設の適切な維持管理と利用者の安全・快適な利用。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) <b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください</b>		
1 工事	・JR芦屋駅北駐車場漏水防護樋補修工事 ・JR芦屋駅北駐車場排気塔漏水対策工事他1件	294千円 247千円 合計 541千円
2 業務委託	・JR芦屋駅北駐車場駐車料金徴収業務委託 ・JR芦屋駅北駐車場維持管理等業務委託 ・JR芦屋駅北駐車場排気塔内堆積物除去等業務委託	4,704千円 23,532千円 284千円 合計 28,520千円
3 利用状況	利用台数 184,851台(506台/日) 回転率 3.20	
4 駐車料金収入	時間貸 43,350千円 定期貸 3,100千円 合計 46,450千円	
(2) 平成24年度の改善内容 <b>単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。</b>		
場内の車両誘導等案内表示板の改良や利用者案内パンフレット(パーキングガイド)の更新を行い、利便性の向上を図った。		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 路上駐車等の防止等を図ることでJR芦屋駅周辺の道路交通の円滑化に役立っている。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 ラポルテ駐車場と一体的構造となっているため、料金徴収及び維持管理等については芦屋都市管理株式会社へ業務委託を行っており、駐車場施設の改修等は施設所有者である市で実施している。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 施設整備、維持管理は計画通り完了したが、料金収入については前年度比▲4%となったため。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 工事費用については積算基準により算出しているため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

駐車場収入の増収を図るため利便性を向上させていくとともに、施設の計画的な維持管理方法についても確立していく必要がある。

7 部長の2次評価

部長名 林 茂晴

駐車場利用者の利便性の向上に向け取り組んでおり、駅周辺の道路交通の円滑化に有効な事務事業である。今後も引き続き利用者の増加に向けて取り組む必要がある。

誰から	内容
(2) 市民、関係者からの要望等	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	駐車場施設の計画的な維持管理。点検・調査の実施。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	・駐車料金の増収に向けた施設整備の実施。 ・駐車場施設の計画的な維持管理。平成25年度に実施予定である点検・調査の結果に基づき、修繕計画策定に向けた取り組みを進めていく。

◎ 拡大・充実 ○ 現状維持  
○ 見直し ○ 民間委託  
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	都市計画関係等その他一般事務		事務事業番号	3132100
総合計 基本 策 画 系 体 系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名 都市建設部都市整備課
	目標とする 10年後の 戸数の 姿	13	充実した住宅都市 の機能が快適な暮 らしを支えている	
実施 策 目 標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	課長名	山城 勝
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	負担金	会計区分	一般会計	
根拠法令等				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意 図	対象	整備地区
	事業関連情報の収集。	
大きな目的	事業関連情報の収集	
全体概要	□協議会活動等(意見交換会・勉強会・情報誌発行等)を通じた情報交換	
	□協議会活動等(意見交換会・勉強会・情報誌発行等)を通じた情報交換	
委託・指定管理者 制度の導入等	□ 委託	□ 指定管理者制度を導入
委託内容等	委託先等の名称	
産学協働連携 をしていますか	□ 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし
		連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
人件費	98%	3,423	2,932		住民1人当たり(円)	31.06
事業費	2%	51	51	51	1世帯あたり(円)	68.52
他部門経費					人口	96,036
減価償却費					世帯数	43,533
合計	100%	3,474	2,983	51	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
市債						
その他						
一般財源	100%	3,474	2,983	51		
合計	100%	3,474	2,983	51		
活動費	88%	0.35	0.35			
嘱託・臨職等	13%	0.05	0.05			
(人)合計	100%	0.40	0.40	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	事務関連情報の収集
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) <b>事業費(決算)の内訳は, 必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください</b>	
協議会活動等(意見交換会, 勉強会, 情報誌発行等)を通じた情報の交換・収集・分析。 ・兵庫県土地区画整理推進協議会会費 1千円 ・全国市町村再開発連絡協議会会費 50千円 合計 51千円	
(2) 平成24年度の改善内容 <b>単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください。</b>	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い
<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確, または高い	
理由	
(2) 市が実施すべきものか, 民間で対応可能か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能
<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 概ね達成した
<input type="checkbox"/> 一部達成した	<input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	事業関連情報の収集を行ったため。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある
<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	会費等の経費については, 各協議会の規約等で定められているため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	JR芦屋駅南地区都市環境整備事業(事務事業番号3123130)を進めていくために, 十分な情報収集・分析をしていく必要がある。
(2) 市民, 関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	JR芦屋駅南地区都市環境整備事業に関連した情報については, 十分に収集し分析していく。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	JR芦屋駅南地区都市環境整備事業に関連した情報については, 十分に収集し分析していく。
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合



事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	再開発事業特別会計		事務事業番号	3132110	
総合計 画 系 画 系 系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名	都市建設部都市整備課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている		
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している		
課長名			山城 勝		
事務の区分	自治事務		実施期間	平成10年度～	
実施区分	直営		会計区分	特別会計	
根拠法令等	都市再開発法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	ラ・モール芦屋			
	意図	再開発事業により取得した保留床の処分。			
大きな目的	再開発事業により取得した保留床の処分。				
全体概要	□保留床の管理、賃貸及び処分を行う。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	48%	4,801	4,291		住民1人当たり(円) 92.14
事業費	52%	6,035	4,558	15,175	1世帯あたり(円) 203.27
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	10,836	8,849	15,175	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
市債					
その他	25%	9,973	22,880	9,889	
一般財源	-15%	863	-14,031	5,286	
合計	100%	10,836	8,849	15,175	
活動配分(人)					
職員	75%	0.60	0.61		
嘱託・臨職等	25%	0.18	0.20		
合計	100%	0.78	0.81	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	空き店舗(1区画)売却処分。 賃貸料及び管理費の適切な徴収。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p><b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</b></p> <p>・空き店舗(1区画)について、「芦屋市保留床検討委員会」で協議し、売却処分手続きを行い、処分を完了した。 一般競争入札(平成24年9月20日):応札者無し 常時募集 (平成24年11月26日～平成25年2月28日):申込者有り。売却処分収入額 12,439千円。</p> <p>・保有区画(平成24年度末時点) 6区画(賃貸中4、空室2)</p> <p>・賃貸料:調停額 12,896千円 管理費:調停額 5,045千円 収入額 7,033千円 収入額 3,090千円 未収額 5,863千円 未収額 1,955千円</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p><b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b></p> <p>賃貸料及び管理費の滞納者に対する訪問徴収等の強化を行った。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由  
空き店舗(1区画)の売却は完了したものの、賃貸料・管理費に未収額が生じているため。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由  
空き店舗の売却処分手続き、及び賃貸料及び管理費の徴収は市直営で行っているため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

空き店舗(2区画)について「芦屋市保留床検討委員会」により処分方法等を決定し手続きを進める。  
賃貸料及び管理費の滞納者に対する訪問徴収等の強化を行い、滞納額を減少させていく必要がある。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

・空き店舗(2区画)の早期売却処分。  
・賃貸料及び管理費の滞納額減少。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

・空き店舗が発生した場合の早期売却処分。  
・賃貸料及び管理費の滞納額減少。

7 部長の2次評価

部長名 林 茂晴

再開発事業特別会計の閉鎖に向け、保留床処分は有効な事務事業と認識する。今後も引き続き早期売却処分に取り組む必要がある。

○ 拡大・充実    ● 現状維持  
○ 見直し       ○ 民間委託  
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	阪神間都市計画事業芦屋西部第一地区震災復興土地区画整理事業(清算事務)		事務事業番号	3132120	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名	都市建設部都市整備課
	目標とする 10年後の 芦屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている	課長名	山城 勝
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している		
事務の区分	自治事務		実施期間	平成15年度～平成24年度	
実施区分	補助		会計区分	一般会計	
根拠法令等 概要	土地区画整理法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	清水町及び前田町の各一部			
	意図	清水町及び前田町の各一部(10.3ha)の復興。			
大きな目的	震災復興土地区画整理事業の清算事務の補助				
全体概要	□都市再生機構に対する、土地区画整理事業の清算金徴収事務への補助金交付。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	28%	1,404	1,285		住民1人当たり(円) 48.30
事業費	72%	3,313	3,354	0	1世帯あたり(円) 106.56
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	4,717	4,639	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	4,717	4,639	0	
合計	100%	4,717	4,639	0	
活動費	62%	0.15	0.16		
嘱託・臨職等	38%	0.10	0.10		
合計(人)	100%	0.25	0.26	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	円滑な清算金徴収事務の要請。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) <b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。</b> <b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</b> 清算金徴収事務補助金 3,354千円	
(2) 平成24年度の改善内容 <b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b>	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 都市再生機構への補助金交付を市が行うため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 補助金交付事務を完了したため。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 清算金徴収事務の業務内容に見合った適切な事務を行っているため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題  
平成24年度で事業は完了したものの、都市再生機構による清算金徴収状況を今後も把握していく必要がある。

7 部長の2次評価  
部長名 林 茂晴  
都市再生機構が実施する清算金徴収の状況を把握する必要がある。

誰から	内容
(2) 市民、関係者からの要望等	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	

○ 拡大・充実    ● 現状維持  
○ 見直し      ○ 民間委託  
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	阪神間都市計画事業芦屋西部第二地区震災復興土地区画整理事業(清算業務)		事務事業番号	3132130	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名	都市建設部都市整備課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている		
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している		
課長名	山城 勝				
事務の区分	自治事務		実施期間	平成17年度～平成27年度	
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	土地区画整理法				

2 事務事業の概要等

対象	津知町及び川西町の各一部				
事務事業の目的・意図	津知町及び川西町の各一部(10.7ha)の復興。				
大きな目的	震災復興土地区画整理事業の清算。				
全体概要	□土地区画整理事業の換地処分に伴う清算金の徴収事務				
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	89%	2,120	1,986		住民1人当たり(円) 23.20
事業費	11%	204	242	420	1世帯あたり(円) 51.18
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	2,324	2,228	420	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	2,324	2,228	420	
合計	100%	2,324	2,228	420	
活動費	76%	0.30	0.31		
嘱託・臨職等	24%	0.10	0.10		
合計	100%	0.40	0.41	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	円滑な清算金徴収事務。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。</b> <b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</b>	
清算金徴収	調定額 1,773千円 収納額 1,572千円 未収額 201千円	
(2) 平成24年度の改善内容	<b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b> 滞納者に対し、電話や訪問等により納付催促を行った。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 市施行の土地区画整理事業の清算金徴収であるため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 滞納者に対し納付催促を行ったものの、未収金が生じているため。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 計画通り徴収事務を行っているため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	滞納者に対する訪問徴収等の強化を行い、滞納額を減少させていく必要がある。		7 部長の2次評価 部長名 林 茂晴 清算金滞納者への丁寧な対応により、未納者を最小限に留めており、清算事務に有効な事務事業である。滞納額の減少に向け、今後も引き続き取り組む必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等			
誰から	内容		
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	円滑な清算金徴収事務。		
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	円滑な清算金徴収事務。		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	山手第一地区都市環境整備事業		事務事業番号	3132160	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名	都市建設部都市整備課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている		
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している		
課長名	山城 勝				
事務の区分	自治事務		実施期間	平成5年度～	
実施区分	補助		会計区分	一般会計	
根拠法令等	土地区画整理法 他				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象	山手第一地区(東戸屋町)			
	意図	災害に強いまちづくり。交通安全。街並み形成。			
大きな目的	山手第一地区のまちづくり				
全体概要	□山手第一地区のまちづくり協議会活動を支援し、今後の事業化に向けて啓発活動を行う。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	99%	1,821	1,644		住民1人当たり(円) 17.27
事業費	1%	15	15	15	1世帯あたり(円) 38.11
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	1,836	1,659	15	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	1,836	1,659	15	
合計	100%	1,836	1,659	15	
活動費	80%	0.20	0.20		
職・嘱託・臨職等	20%	0.05	0.05		
合計	100%	0.25	0.25	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	地域のまちづくりに対する協議会活動支援
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) <b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</b>	
・まちづくり助成事業補助金 15千円 ・東戸屋まちづくり協議会 役員会等 計3回開催	
(2) 平成24年度の改善内容 <b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b>	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 地域のまちづくりに向けた協議会活動支援を行った。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 補助金の交付事務のみであるため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

事業着手時期が不明確であることから、協議会としての活動が緩やかであり、将来的な協議会のあり方を地元と十分に協議していく必要がある。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

当地区で計画されている都市計画道路山手線の整備については、本市の財政状況から見て、事業着手までに相当の期間を要することから、当協議会の活動について、役員等と継続した協議を行いながら、今後の方向性を定めていく。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

7 部長の2次評価

部長名 林 茂晴

「山手第1地区」の面整備や、「都市計画道路山手線」の事業化に備えて、まちづくり協議会への支援は適切と考えるが、事業化までには相当期間を要するため、協議会のあり方について協議・調整の必要がある。

○ 拡大・充実    ● 現状維持  
○ 見直し       ○ 民間委託  
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	災害復興住宅特別融資制度		事務事業番号	2092065
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名 都市建設部住宅課
	目標とする10年 後の戸建の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動できる よう備えている	
	施策目標	9-2	災害に強い安全なまちづくりが進んでいる	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成7年度～	
実施区分	融資	会計区分	一般会計	
根拠法令等	芦屋市災害復興住宅特別融資制度要綱、芦屋市災害復興住宅特別融資制度の運営に関する覚書			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象 阪神・淡路大震災により被害を受けられた方で、芦屋市内で自ら住むための住宅を建設・購入又は改良(増築、改築、修繕 工事)する者  阪神・淡路大震災により被害を受けられた方で、芦屋市内で自ら住むための住宅を建設・購入又は改良(増築、改築、修繕 工事)される方に対し、取扱金融機関からの融資を容易にすること。
大きな目的	阪神・淡路大震災により被害を受けられた方に、一刻も早く自らの住宅を確保し早期に再建復興を図る。
全体概要	<input type="checkbox"/> 芦屋市が融資資金の一部を取扱金融機関へ預託し、借入れを容易にし、借入れ保証について保証料の一部を市が負担する。 <input type="checkbox"/> 取扱金融機関が行う融資額と芦屋市が預託する額との比率は、住宅の購入・新築は40対1、改良(築)の場合は5対1としている。 ※ ただし、受け付けは平成16年度で終了しており、平成17年度以降は預託のみを行っている。
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入      委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし      連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 152.78
人件費	3%	412	412		1世帯あたり(円) 337.03
事業費	97%	16,640	14,260	12,700	人 口 96,036
他部門経費					世 帯 数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	17,052	14,672	12,700	特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他	97%	16,640	14,260	12,700	
一般財源	3%	412	412		
合計	100%	17,052	14,672	12,700	
活動配分(人)					
職員	100%	0.10	0.10		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.10	0.10	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	対象の融資に継続して預託を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	住宅の購入・新築(預託率40対1) 125件 573,251千円の融資残高について預託。
(2) 平成24年度の改善内容	なし。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である     事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い     貢献度が不明確、または高くない

理由 金融機関の資金調達を円滑するもの。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの     民間で対応可能     他団体では見直しがされている

理由 金融機関の資金調達を円滑するもの。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した     概ね達成した     一部達成した     ほとんど達成していない

理由 融資制度の運営に関する覚書に基づき、取扱金融機関に対し、融資資金の一部を預託した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある     ある程度改善の余地がある     ほとんど改善の余地はない

理由 制度に沿って運用しているため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

なし。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

対象の融資に継続して預託を行う。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

対象の融資に継続して預託を行う。

7 部長の2次評価

部長名 林 茂晴

制度に沿った運用により、震災後の早期再建に貢献しているため有効な事務事業であると認識する。

○ 拡大・充実    ● 現状維持  
○ 見直し      ○ 民間委託  
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	兵庫県住宅再建共済制度		事務事業番号	2092070	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	都市建設部住宅課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動できる よう備えている		
	施策目標	9-2	災害に強い安全なまちづくりが進んでいる		
事務の区分	自治事務及び法定受託事務		実施期間	平成17年度～	
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等 概要	兵庫県住宅再建共済制度条例				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	県内の住宅所有者(マンションの場合、各区分所有者が対象)			
	意図	自然災害の被災者の生活基盤の回復を促し、被災地域の早期再生を図る。			
大きな目的	次なる災害に備える相互扶助				
全体概要	<input type="checkbox"/> 平常時は制度の周知及び勸奨を行う。 <input type="checkbox"/> 災害発生時は申請受付、要件審査を行い、運営主体に進達する。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	100%	906	958	住民1人当たり(円) 9.98
	事業費				1世帯あたり(円) 22.01
	他部門経費				人口 96,036
	減価償却費				世帯数 43,533
合計	100%	906	958	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源 (千円)	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
合計	100%	906	958	0	
活動 配分 (人)	職員	100%	0.10	0.10	
	嘱託・臨職等				
	合計	100%	0.10	0.10	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	制度の周知及び勸奨を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<p>広報あしや(8月15日号)及び市HPで広報。 マンション管理セミナー(2月2日開催)において、紹介及び勸奨を行った。</p>
(2) 平成24年度の改善内容	なし。 <b>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</b>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	県民共済の取扱い
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input type="checkbox"/> 市が行うもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	一般事務の処理であるので民間で対応可能ではあるが効果は低い。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	周知・啓発を行った。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	制度設計や広報の主体部分は県が行っているもの。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	加入率の改善。	部長名 林 茂晴 災害に強いまちづくりに貢献するための有効な事務事業と認識する。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	制度の周知及び勸奨に継続して取り組む。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	制度の周知及び勸奨に継続して取り組む。	
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	住宅関連一般事務		事務事業番号	3131010
総合計 基本 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名 都市建設部住宅課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている	
	施策目標	13-1	良質なすまいづくりが 進んでいる	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成17年度～	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	公営住宅法、戸屋市営住宅の設置及び管理に関する条例他			
課長名	細井 良幸			

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象 住宅関連に資するもの。 意図 住宅関連に係る一般事務。
大きな目的	住宅関連事務の円滑化を図る。
全体概要	<input type="checkbox"/> 住宅総合相談窓口設置及びマンション管理セミナーの開催に係る事務 <input type="checkbox"/> 住宅マスタープランに関する事務 <input type="checkbox"/> 市営住宅等募集(住宅困窮者登録)に係る事務 <input type="checkbox"/> 住宅使用料等に係る明渡し訴訟の提起 <input type="checkbox"/> 住宅需要実態調査(旧事務No.3131120) 住宅政策等に係る基礎資料を得るための国・県統計調査(5年毎に実施、次回はH25) <input type="checkbox"/> その他一般事務経費
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入    委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし    連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	28%	10,903	8,925	住民1人当たり(円)
	事業費	72%	8,774	23,401	1世帯あたり(円)
	他部門経費				7,077
	減価償却費				人 口
合計	100%	19,677	32,326	7,077	世 帯 数
財 源 (千円)	国 費	4%	28	1,220	604
	県 費	1%	367	499	
	市 債				
	その他	28%	8,746	9,077	260
合計	67%	10,903	21,662	5,714	
活動職	93%	1.20	1.30		
配分	職 員	7%	0.10	0.10	
(人)	合 計	100%	1.30	1.40	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	・住宅総合相談窓口を設置し、住まいの問題等への対応レベルを向上させる。 ・徴収事務の迅速化を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。    単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください ・住宅マスタープラン評価・検証を実施。 ・分譲マンション相談(月2回)を継続して実施するとともに、相談業務とネットワーク支援の拡充を図るため、公募提案方式により事業者を選定。 ・市営住宅等入居者について、滞納事務処理要領を見直し、督促時期及び法的整理の実施時期を早めた。 ・市営住宅システムの改修により、共益費の一括徴収化に対応(改修費12,737千円)
(2) 平成24年度の改善内容	実施内容と同じ。    単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	住宅マスタープランに基づく住宅施策の実施。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	固有事務であるため。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	実施内容どおり。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	実施内容どおり。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	従来以上に経費をかけて退去滞納者対応で効果を上げるべきか否かの検討が必要。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内 容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・住宅マスタープランに基づく住宅施策を継続して展開。 ・市営住宅等入居者について、滞納整理事務を継続して実施。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	・住宅マスタープランに基づく住宅施策を継続して展開。 ・市営住宅等入居者について、滞納整理事務を継続して実施。

7 部長の2次評価

部長名	林 茂晴
評価内容	業者委託による滞納金徴収は、一定の効果があると認識しているが、退去滞納者の対応については、事務の迅速化も含めた検討が必要である。
評価結果	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	市営住宅等管理業務		事務事業番号	3131020
総合計画 基本 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名 都市建設部住宅課
	目標とする10年 後の戸建の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている	
	施策目標	13-1	良質なすまいづくりが 進んでいる	
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和26年度～	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	公営住宅法、戸建市営住宅の設置及び管理に関する条例 住宅地区改良法、戸建市営住宅の設置及び管理に関する条例 住宅市街地総合支援事業制度要綱及び旧従前居住者用住宅の設置及び管理に関する条例			

2 事務事業の概要等

対象	市営住宅、改良住宅、県公社及び従前居住者用住宅の入居者			
事務事業の目的 対象・意図	住宅の経常的な維持管理等			
大きな目的	良好な住宅及び住環境の維持保全によって、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること			
全体概要	<input type="checkbox"/> 退去後の修繕 <input type="checkbox"/> エレベーター等の設備保守点検 <input type="checkbox"/> 各団地(住戸)の営繕等の維持管理 ・市営住宅(合計1,289戸)、駐車場(469区画) ・改良住宅(上宮川町217戸、若宮町92戸)、店舗(16戸)、作業場(21戸)、駐車場(64区画) ・県公社住宅(朝日ヶ丘町B棟～C棟68戸) ・従前居住者用住宅(合計99戸)、駐車場(47区画)			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 3,340.23
人件費	14%	37,972	45,025		1世帯あたり(円) 7,368.71
事業費	42%	118,084	134,632	207,862	
他部門経費	0%	195	1,255		人口 96,036
減価償却費	44%	141,106	139,870		世帯数 43,533
合計	100%	297,357	320,782	207,862	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源(千円)					平成24年度より事務事業を統合 (新)3131020 市営住宅等管理業務 (現行)3131020 市営住宅管理業務 (現行)3131030 改良住宅管理業務 (現行)3131040 県公社住宅管理業務 (現行)3131050 従前居住者住宅管理業務
国費					
県費					
市債					
その他	42%	123,319	135,887	207,862	
一般財源	58%	174,038	184,895		
合計	100%	297,357	320,782	207,862	
活動職員	71%	4.55	6.05		
嘱託・臨職等	29%	2.50	2.44		
配分(人)					
合計	100%	7.05	8.49	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	適切な維持管理を行うとともに、指定管理者選定事務を進める。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	・主な管理業務 設備保守及び補裁剪定業務委託料 28,756千円 空家補修工事(37件) 15,890千円 その他の一般補修工事(104件) 14,376千円 ・指定管理者選定
(2) 平成24年度の改善内容	指定管理者を選定。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 市営住宅等の適切な維持管理。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 平成25年度から指定管理者が管理。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 指定管理者を選定。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 指定管理者のモニタリングを通して改善事項が判明してくる場合は考えられる。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	なし。	部長名 林 茂晴 住宅の維持管理については、指定管理者制度導入後のモニタリングの実施により、今後も引き続き適切な住宅管理を行なう必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	指定管理者について、適切なモニタリングを実施する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	指定管理者について、適切なモニタリングを実施する。 <input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	



事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	特定優良賃貸住宅の管理運営		事務事業番号	3131060
総合計 基本 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名 都市建設部住宅課  課長名 細井 良幸
	目標とする 10年後の 戸数の姿	13	充実した住宅都市 の機能が快適な暮らし を支えている	
	施策目標	13-1	良質なすまいづくりが 進んでいる	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成8年度～平成30年度	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	特定優良賃貸住宅の促進に関する法律、戸数市特定優良賃貸住宅制度実施要綱			

2 事務事業の概要等

対象	特定優良賃貸住宅入居者			
事務事業の 目的 対象・意図	認定事業者(オーナー)が建設した中堅所得者層を対象とした優良な賃貸住宅を20年間一括借上し、管理運営を行う。			
大きな目的	良好な賃貸住宅の供給			
全体概要	【業務委託による特定優良賃貸住宅7団地146戸の管理運営】 <input type="checkbox"/> 入居者の空家募集 <input type="checkbox"/> 入居者を決定し賃貸借契約を行う <input type="checkbox"/> 入居者退去事務と退去跡住宅の改修 <input type="checkbox"/> 家賃(入居者負担額)と共益費の徴収、共益費の管理報告 <input type="checkbox"/> 毎年、収入状況調査 <input type="checkbox"/> 家賃減額補助金交付申請 <input type="checkbox"/> 各団地(各戸)・共用部分の維持管理 <input type="checkbox"/> オーナーとの一括借上賃貸借契約の変更 <input type="checkbox"/> 家賃軽減事務(既入居者月1万円、新規月2万円軽減、3年間の措置)			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	大阪ガスセキュリティサービス株式会社
委託内容等	建物設備保守点検業務 入居促進業務			
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
内訳 (千円)	人件費	2%	6,407	6,563	住民1人当たり(円)	2,944.64
	事業費	98%	287,222	276,228	1世帯あたり(円)	6,496.01
	他部門経費 減価償却費				人口	96,036
合計	100%	293,629	282,791	276,934	世帯数	43,533
財源 (千円)	国費	0%	1,284	124	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
	県費				特記事項・備考	
	市債					
	その他	67%	189,369	188,251	179,874	
一般財源	33%	102,976	94,416	97,060		
合計	100%	293,629	282,791	276,934		
活動 配分 (人)	職員	82%	0.80	0.90		
	嘱託・臨職等	18%	0.40	0.20		
	合計	100%	1.20	1.10	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	・入居促進キャンペーン等による入居率の維持。 ・適切な維持管理を行うとともに、委託範囲の見直しを進める。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	・年度末時点での入居率 77.4% ・主な管理業務 空家補修工事(21件) 6,730千円 その他の一般補修工事(6件) 285,305千円
(2) 平成24年度の改善内容 入居促進キャンペーンの継続。(引き続き管理期間終了までキャンペーンを実施するよう要綱改正。)	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	中堅所得者層への良質な住宅の供給
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input type="checkbox"/> 市が行うもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	平成25年度から管理委託範囲を拡大する。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	管理面は達成したが、入居促進については引き続き改善の余地がある。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	入居率(入居促進)については引き続き改善の余地がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	入居率(入居促進)については引き続き改善の余地がある。	7 部長の2次評価 部長名 林 茂晴 良質な住まいづくりに貢献しており有効な事業であるが、引き続き入居促進の取組みを継続する必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 内容	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	入居促進を継続する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	入居促進を継続する。	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	市営住宅等改良改修工事		事務事業番号	3131070
総合計画 基本 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名 都市建設部住宅課  課長名 細井 良幸
	目標とする 10年 後の 戸建の 姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている	
	施策目標	13-1	良質なすまいづくりが 進んでいる	
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和27年度～	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令 要綱等	公営住宅法、戸建市営住宅の設置及び管理に関する条例 住宅地区改良法、戸建市営住宅の設置及び管理に関する条例 住宅市街地総合支援事業制度要綱及び同従前居住者用住宅の設置及び管理に関する条例			

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象 市営住宅等の入居者  意図 安心して生活できる良好な住宅・住環境の整備。
大きな目的	住宅及び住環境の計画的な改良改修によって、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること
全体概要	□ 戸建市営住宅等ストック総合活用計画中の維持管理計画に基づき、 順次改良改修工事を行う。
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入    委託先等の名称 
委託内容等	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし    連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 444.39
人件費	7%	1,972	2,928		1世帯あたり(円) 980.34
事業費	89%	31,539	38,103	60,245	人口 96,036
他部門経費	4%	1,228	1,646		世帯数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	34,739	42,677	60,245	特記事項・備考
財源(千円)					
国費				18,074	
県費					
市債					
その他	93%	32,787	39,749	42,171	
一般財源	7%	1,972	2,928		
合計	100%	34,739	42,677	60,245	
活動配分(人)					
職員	100%	0.30	0.30		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.30	0.30	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	「市営住宅等ストック総合活用計画」と「保全計画」とのマッチングを図り、より効果的な年次計画を策定する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	主な実施内容 陽光町住宅5.6号棟給湯器取替工事 18,517千円 その他市営住宅風呂釜・給湯器取替工事(29件) 5,927千円 陽光町住宅ダストシュート塗装改修工事 5,765千円 上宮川町住宅1号棟外壁改修工事はH25へ明許繰越
(2) 平成24年度の改善内容	「市営住宅等ストック総合活用計画」と「保全計画」を実質的に一本化した。 (「市営住宅等ストック総合活用計画」の内容変更はH26年度見直し時に行う。)

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である     事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い     貢献度が不明確、または高くない

理由 良好な住宅、住環境の整備。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの     民間で対応可能     他団体では見直しがされている

理由 保全計画に基づく計画的改修工事

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した     概ね達成した     一部達成した     ほとんど達成していない

理由 実施内容のとおり。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある     ある程度改善の余地がある     ほとんど改善の余地はない

理由 実施内容のとおり。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	なし。	7 部長の2次評価 部長名 林 茂晴 「市営住宅等ストック総合活用計画」なら びに「保全計画」に基づき事務事業を進め ているため、適切であると認識している。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	保全計画に基づく計画的改修を継続して行う。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	保全計画に基づく計画的改修を継続して行う。	

拡大・充実     現状維持  
 見直し     民間委託  
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	市営住宅等ストック総合活用計画に係る建替等業務		事務事業番号	3131080
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名 都市建設部住宅課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている	
	施策目標	13-1	良質なすまいづくりが 進んでいる	
課長名	細井 良幸			
事務の区分	自治事務	実施期間	平成22年度～平成41年度	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	公営住宅法、戸屋市営住宅の設置及び管理に関する条例			

2 事務事業の概要等

対象	市営住宅居住者			
事務事業の目的・意図	安全で快適なすまいを長期にわたって確保するため、今後の市営住宅等の計画的な修繕、改善、建替等のストックの活用手法により、長期的な維持管理を実現するとともに、ストックの長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図る。			
大きな目的	市民生活の安定と社会福祉の増進			
全体概要	市営住宅等の建替事業			
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 521.70
人件費	18%	13,717	9,265		1世帯あたり(円) 1,150.90
事業費	80%	3,456	40,249	868,870	人口 96,036
他部門経費	1%		588		世帯数 43,533
減価償却費					
合計	100%	17,173	50,102	868,870	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源(千円)					特記事項・備考
国費	35%		17,434	258,549	
県費					
市債				602,000	
その他	47%	3,456	23,403		
一般財源	18%	13,717	9,265	8,321	
合計	100%	17,173	50,102	868,870	
活動配分(人)					
職員	57%	1.90	1.20		
嘱託・臨職等	43%		0.90		
合計	100%	1.90	2.10	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	翠ヶ丘町2住宅建替事業について速やかな事業の実施。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください
主な実施内容	実施設計委託(29,400千円) 仮住宅への移転補償費(32件、8,800千円)
(2) 平成24年度の改善内容	なし。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である  事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い  貢献度が不明確、または高くない

理由 市営住宅の建替事業

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの  民間で対応可能  他団体では見直しがされている

理由 大規模に実施する場合はPPFを検討する必要がある。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した  概ね達成した  一部達成した  ほとんど達成していない

理由 翠ヶ丘町2住宅建替事業について速やかに事業が進捗している。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある  ある程度改善の余地がある  ほとんど改善の余地はない

理由 翠ヶ丘町2住宅建替事業について速やかに事業が進捗している。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

現在のストック総合活用計画で予定している現地建替計画が適切か否か精査する必要がある。

7 部長の2次評価

部長名 林 茂晴

住宅の建替計画は、現行の「市営住宅等ストック総合活用計画」どおり進められており、良質な住まいづくりを推進する上で適切であると認識している。今後の計画見直しに向けて、現行計画の精査をする必要がある。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

・翠ヶ丘町2住宅建替事業について速やかな事業の実施。  
・現行のストック総合活用計画の精査。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

・翠ヶ丘町2住宅建替事業について速やかな事業の実施。  
・現行のストック総合活用計画の精査。

○ 拡大・充実    ● 現状維持  
○ 見直し       ○ 民間委託  
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	南芦屋浜団地の建設費(割賦金)		事務事業番号	3131110
総合計 画 基 本 策 体 系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに つなげる	担当部課名 都市建設部住宅課  課長名 細井 良幸
	目標とする10年 後の芦屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている	
	施策目標	13-1	良質なすまいづくりが 進んでいる	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成9年度～平成44年度	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	公営住宅法、芦屋市営住宅の設置及び管理に関する条例			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	災害公営住宅(陽光町住宅)の建設に伴う割賦金		
	意図	災害公営住宅(陽光町住宅)の建設に伴う割賦金		
大きな目的	良好な住宅・住環境の整備			
全体概要	<input type="checkbox"/> UR都市機構に住宅の建設を依頼し買取ったもの。 陽光町住宅 400戸			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 1,025.77
人件費	0%	206	206		1世帯あたり(円) 2,262.90
事業費	100%	98,260	98,305	98,352	人 口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費					
合計	100%	98,466	98,511	98,352	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	98,466	98,511	98,352	
合計	100%	98,466	98,511	98,352	
活動配分(人)					
職員	100%	0.05	0.05		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.05	0.05	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	割賦金の支払い。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) <b>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。</b> 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください 南芦屋浜団地の買取り事業。契約日 平成10年2月23日 全体事業費 8,071,304千円 補助金 4,818,992千円 市負担額 3,252,312千円(割賦払い分) 平成24年度までに支出済み 1,274,130千円 平成25年度以降の支出予定 1,978,182千円	
(2) 平成24年度の改善内容 なし。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い
<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	
理由	割賦金の支払い。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能
<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	割賦金の支払い。
(3) 目標に対して達成できたか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 概ね達成した
<input type="checkbox"/> 一部達成した	<input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	割賦金の支払い。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある
<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	割賦金の支払い。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	なし。	部長名 林 茂晴 契約どおり適切に実施されていると認識する。
(2) 市民、関係者からの要望等		
誰から	内容	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	割賦金の支払い。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	割賦金の支払い。	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合